

第6回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム

次 第

日時:令和5年11月24日(金)15:00～

会場:新潟県自治会館別館9階ゆきつばき

1 開 会

- (1) 知事挨拶
- (2) 経済界代表挨拶

2 議 題

(1) 「子育てに優しい新潟県」の実現

- ① 本県における子育て政策の方向性
- ② 男性職員の育児休業取得促進の取組

(2) 起業・創業、地方創生

- ① 起業・創業の推進
- ② 新潟大学「NOT THE UNIVERSITY」(産学連携拠点)の取組
- ③ 官民連携によるスタートアップファンドの組成と今後の取組

(3) PPP/PFI の促進

- ① PPP/PFI の推進における最近の動向
- ② 本県における取組状況と研究フォーラムの設置

(4) 地域活性化に向けた個別プロジェクト

- ① 新潟の航空路線ネットワークの充実
- ② 佐渡島の金山の世界遺産登録を見据えた取組
- ③ 日本海拠点都市としての「にいがた2km」の取組

3 閉 会

《配布資料》

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 座席表
- ・ 関連資料一式

第6回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 出席者名簿

(敬称略)

構 成 員		備 考
新潟県知事	花角 英世	
一般社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭	福田 勝之	
新潟県商工会連合会 事務局長	玉木 朋人	代理出席
新潟経済同友会 代表幹事	吉田 至夫	
一般社団法人新潟県経営者協会 専務理事	徳武 裕一	代理出席
新潟県市長会（見附市長）	稲田 亮	代理出席
新潟県町村会 副会長	品田 宏夫	代理出席
新潟市長	中原 八一	

アドバイザー		備 考
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 パートナー	加藤 恭平	
株式会社第四北越銀行 コンサルティング 事業部長	長谷川 徹	
株式会社日本政策投資銀行新潟支店 支店長	和田 雅彦	

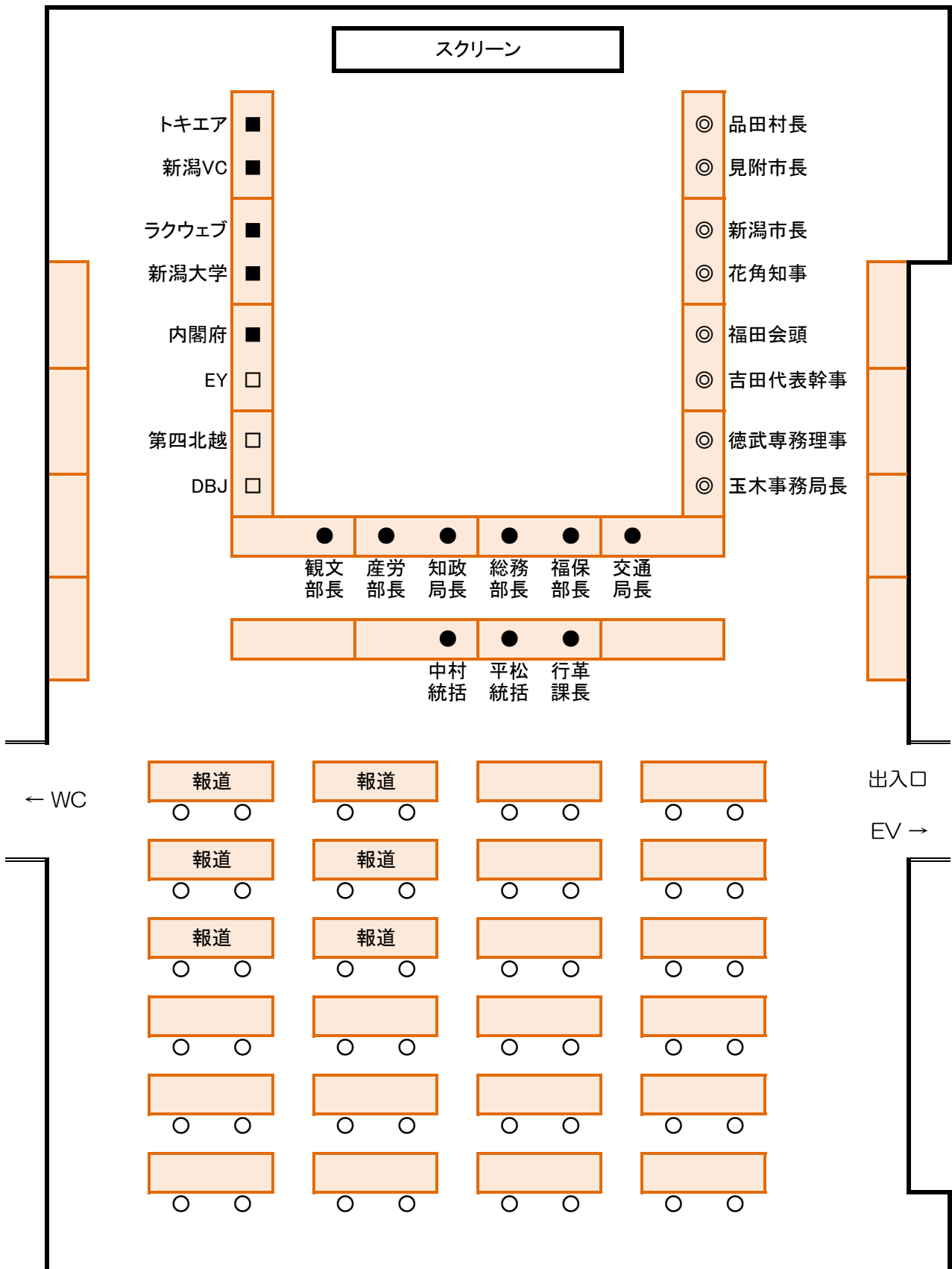
特別参加（関連議題順）		備 考
国立大学法人新潟大学 理事・副学長	川端 和重	議題 2
株式会社ラクウェブ 代表取締役COO	大塩 優多	議題 2
新潟ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役	永瀬 俊彦	議題 2
内閣府民間資金等活用事業推進室 企画官	鈴木 祥弘	議題 3
トキエア株式会社 代表取締役	長谷川 政樹	議題 4

県事務局		備 考
新潟県知事政策局長	越中 隆広	司会・進行
新潟県総務部長	大田 正信	
新潟県福祉保健部長	中村 洋心	
新潟県産業労働部長	金井 健一	
新潟県観光文化スポーツ部長	野上 文敏	
新潟県交通政策局長	太田 勇二	
新潟県知事政策局政策統括監	平松 勝久	
新潟県知事政策局政策統括監	中村 広栄	

第6回 新潟県公民協働プロジェクト検討プラットフォーム 配席図

日時: 令和5年11月24日(金) 15:00~

場所: 新潟県自治会館 別館9階 ゆきつばき



「子育てに優しい新潟県」の実現に向けた結婚・子育て支援

経済的
支援

妊娠・出産・子育て

妊娠・出産など節目での
支援

R5取組強化<新規事業>

- 新潟県子育て等応援基金を創設【10億円】
- 新潟県こむすび定期

結婚
支援

気運醸成

出会いの場

「ハートマッチにいがた」

世話焼き人



R5取組強化<新規事業>

- 結婚新生活支援事業 連携推進補助金
(新居の家賃、引越費用等への支援)
- 結婚支援コンシェルジュの配置

環境
整備

保 育

職 場

家 庭

地 域



R5取組強化<新規事業>

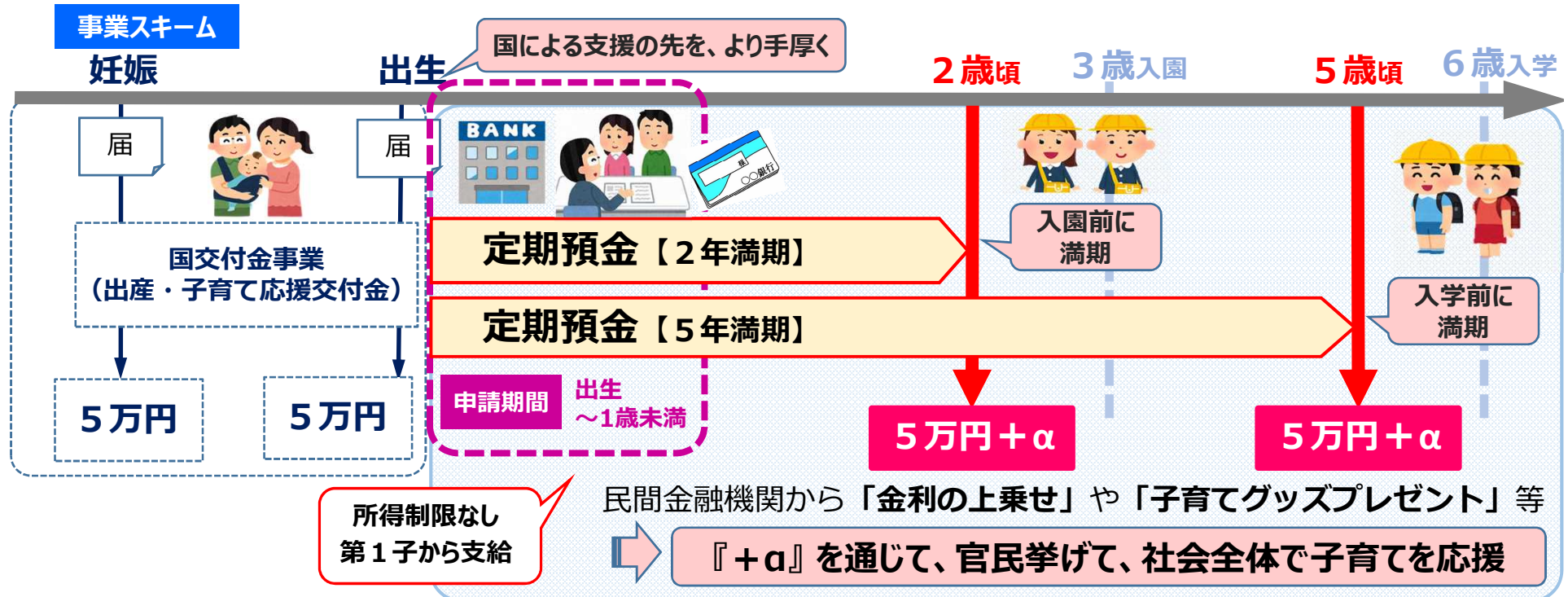
- 日常生活等の様々な場面で子育てを後押しする
「子育て応援プラス」を展開
- こども政策推進のための条例制定

本県の優位性

地域子育て支援拠点数
全国 1 位保育所
待機児童 0人手厚い保育士配置
(1歳児は国基準の2倍)

今年4月以降に生まれた方へ、**10万円分の定期預金**を差し上げます

- ◎ 入園・入学時の**経済的負担が大きい節目節目に対する支援**を、子育ての将来負担を最も考える**出生時に差し上げる**ものです
- ◎ **民間金融機関とタイアップ**し、**社会全体で生まれてくるすべての子どもをお祝い**し、**官民を挙げて子育て世帯を応援**します



- 《対象者》 R5.4.1以降に生まれた子であって、申請時点で本県に住所を有する1歳未満の子（県外転入者含む）
※ R5.4.1以降に生まれた子で、県外から転入した2歳までの子にも5万円（3年間）の定期預金を給付
- 《開始時期》 R5.10.20より受け付け開始
- 《申請・受取方法》 簡易な電子申請（県電子申請システム入力）後、県から届いた証明書を金融機関に持参し、その場で定期預金を受け取り
- 《取扱金融機関》 県内に本店のある全ての地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JA、ゆうちょ銀行及び信漁連
- 《事業費》 12億8,926万円（給付金・広報費・事務的経費）



- 無関心 ⇒ 関心 ⇒ 出会い の各段階での施策を実施
- 令和5年度：結婚新生活支援事業連携推進補助金、結婚支援コンシェルジュ事業を新たに実施

「少子化社会対策に関する意識調査」(H31.3内閣府)を基に作成

○結婚意向有
男性：73.5%
女性：75.9%

○独身でいる理由は**適当な相手にめぐりあわない**が最多
男性：45.4%
女性：48.7%

○相手を探すための行動は**特に何もしていない**が最多
男性：68.7%
女性：52.5%

○未婚率の上昇(50歳時)
男性：4.28%(H2)⇒28.57%(R2)
女性：3.38%(H2)⇒15.90%(R2)
出所：人口統計資料集(2022)新潟県

無関心

関心

出会い

結婚

○ライフデザインツール

学生向けのライフデザインツール(WE B)を使用し、ライフデザインの早期形成支援を全県に広げる



○若年層へのアプローチ

若年層の結婚を応援するため、SNSを活用したアプローチを強化

○未婚者へのアプローチ

生命保険協会や美容組合等と連携し、保険外交員や美容師等を通じて、未婚者や未婚の親に働きかけを実施



○ハートマッチにいがたの応援企業・協力企業の開拓

企業訪問による活用促進依頼
・お引き合わせ場所の提供など(応援)
・チラシ、ポスター掲示など(協力)

○ハートマッチにいがた

新潟県が導入しているマッチングシステムで、1対1での出会いの場を提供

登録会員
約1,300人
(R5.9月末)

【登録要件】
・20歳以上の独身で、
県内在住or県内勤務or本県への移住希望者

○イベント支援

企業等が実施する婚活イベントを支援
※ イベント事業者の場合は、企業・団体等との共催が条件



○**新**結婚新生活支援事業連携推進補助金

市町村と連携し婚姻に伴う経費の一部を補助

【対象経費】
家賃・引越費用・住宅取得・リフォーム等

※R5・・・22市町村実施
R4・・・12市町村実施

○結婚観の気運醸成・出会いの場の創出

○**新**結婚支援コンシェルジュ

市町村の取組に対し、助言・支援を行う専門職員の配置(以下の①から③までの役割を担う)

- ①市町村や団体などへの働きかけ
- ②婚活事業実施者へのフォロー
- ③市町村・イベント主催者・ボランティア等の支援者間連携の推進

○世話焼き人制度

世話焼き人が人脈等により引合せ相手の開拓から一貫して関与(以下の①から⑤までの全てに関与)

- ①未婚者からの相談・引合せ相手の開拓
- ②未婚者同士をマッチング
- ③引合わせ(お見合い)
- ④交際
- ⑤成婚



◎「子育てに優しい新潟」の実現に向けた取組の一環として、保育や子育てサービス等の従来からの子育て支援に限らず、様々な施策の中に「子育て応援」の観点プラスすることで、子育てをしている方々の日常生活を様々な場面で後押し

令和5年度の取組

文化プラス

美術館・博物館親子ふれあい促進事業

子ども連れの方を対象とした
県立美術館・博物館の観覧料を無料にする
「親子ふれあいデー」を設定し、
子育て世帯が芸術・文化に親しむ機会を提供

スポーツ プラス

スポーツチャレンジ推進事業

スポーツ団体等が実施する子どもや親子を対象とした
体験会や教室等の取組を支援することで、
子どもたちのスポーツへの興味・関心を高めるとともに
親子での触れ合いの場を創出

健康づくり プラス

自然健康な食事ができる環境づくり事業

健康に配慮した中食（からだがよろこぶデリ）
の取組において、子育て世帯へのPRを強化することで、
バランスのとれた食事や時間的ゆとりを応援

林業プラス

ふるさと新潟木づかい事業

子育て・教育施設における県産材を使用した
施設整備や木製遊具等の導入を支援し、
子どもたちが木とふれあい木に学ぶ「木育」を推進

U・Iターン 支援プラス

U・Iターン実現トータルサポート事業

市町村の移住促進に向けた取組を総合的に支援する中で、
子育て世帯を対象とした移住体験ツアーの取組支援を拡充



【目的】

◎ こどもを取り巻く状況や国の動向等を踏まえ、「こども政策推進のための条例」を制定することにより、本県におけるこども施策の基本的方向性を示し、こども政策に係る県の取組姿勢等を明らかにするとともに、県民意識の向上や社会全体の気運醸成を図る。

※ 有識者会議（令和5年7月～令和6年1月で計4回）、パブリックコメント（令和5年11月）の実施を経て、令和5年度中の条例案提出を予定

【条例骨子案のポイント】

1 こどもの権利の尊重・擁護

- ✓ こどもの権利の内容についての普及啓発、理解増進
- ✓ 家庭や学校、地域等との連携強化、いじめや虐待等の人権侵害に対する相談・支援体制の充実、相談対応機関の周知・啓発

2 こども等の意見の反映

- ✓ こどもやこどもを養育する大人などから幅広く意見を聴き、施策に反映
- ✓ 様々な状況下にある多様なこども等の意見を聴取し、適切にフィードバック

＜条例策定に当たって＞

① こども等からの意見聴取（R5.8月～10月）

- ✓ 園児（保護者含む）、小学生、中学生、高校生、大学生から、対面で幅広く意見聴取
- ✓ 社会的養護下にある子どもからのアンケート調査

② こども向けパブリックコメント（R5.11月）

- ✓ 通常資料と併せて、こども向けに分かりやすい資料を作成しパブリックコメントを実施

3 社会全体でこどもを支える取組の推進

- ✓ 経済的負担の軽減をはじめとした関係機関、民間等と連携した取組の推進
- ✓ 社会全体でこどもを支える取組を後押しするための気運醸成

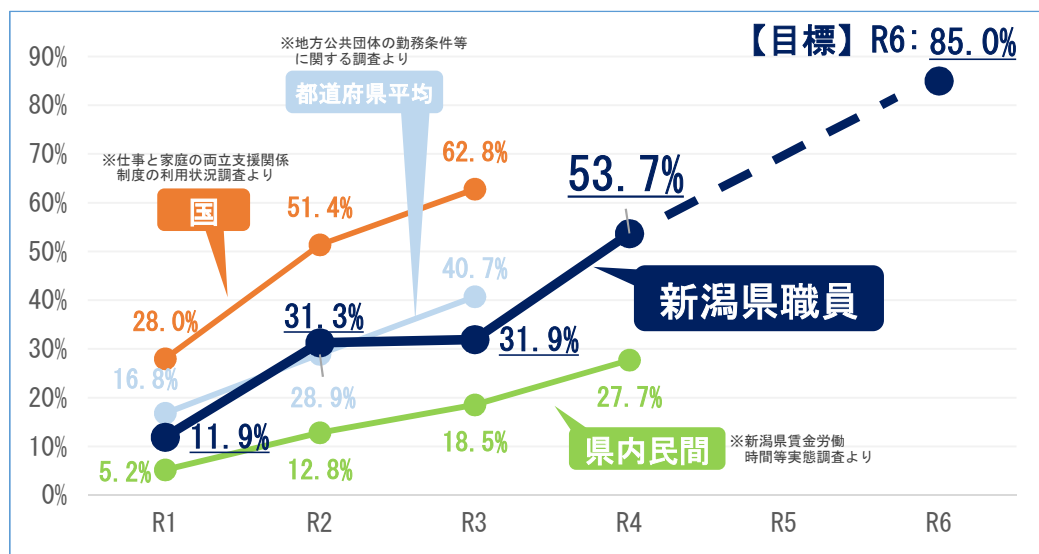


現状

- 令和4年度の男性育児休業取得率は**53.7%**と年々増加傾向
- 令和5年度も**昨年度を上回るペース**で推移
- 取得期間は1月未満の短期は減少しているが、多くは**3月未満**（令和4年度は約8割）
- 国は、男性公務員の育児休業取得率の目標値を**85%【1週間以上の取得率】に引上げ**（令和7年までに）
- **新潟県も目標値を85%【1週間以上の取得率】に引上げ**（令和6年までに）

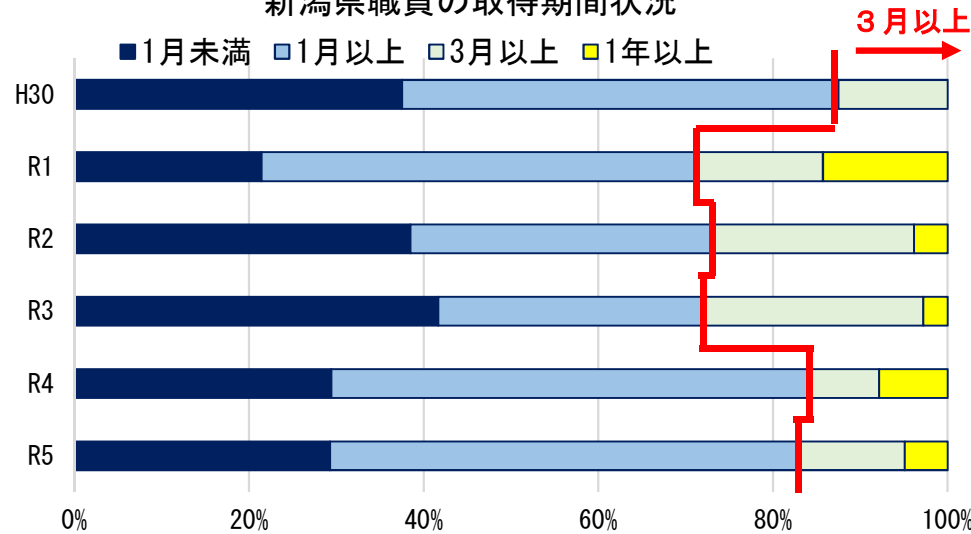
子ども未来戦略方針より

取得状況



※R5. 10月末現在の取得者は**42**人（R4. 10月末取得者：**25**人）

新潟県職員の取得期間状況



※1週間未満取得者（H30:0名 R1:2名 R2:1名 R3:6名 R4:2名 R5:0名）

国

子ども未来戦略方針

R5. 6. 13閣議決定

男性公務員の育児休業取得率

現行 R7年までに30%
(1日以上の取得率)



目標引上 R7年までに**85%**(1週間以上の取得率)
R12年までに**85%**(2週間以上の取得率)

県

仕事と子育ての両立支援のための新潟県特定事業主行動計画（第4期） R2. 3策定

新潟県達成目標

現行

R6 : **30%**
(1日以上の取得率)

引上

R6 : **85%**
(1週間以上の取得率)

取得率向上に向けた取組

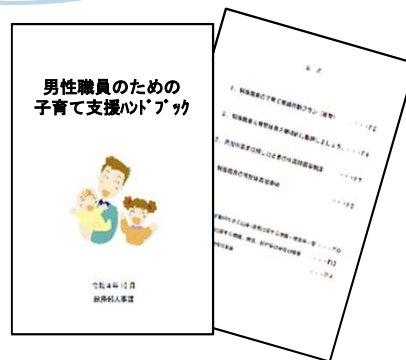
※赤字は新規取組

1 理解促進・意識醸成

制度・周知

対象職員全員に確実に周知

- 男性職員のための子育て支援ハンドブックの配布
- 子が生まれる職員にリーフレットを個別配布・意向確認
- 3月以上の取得を推奨する知事メッセージの発信**
- 職員だより（**妊娠期間中に目に触れるよう年2回発行**）



取得に向けた啓発、取得した職員のインタビューを掲載

取得促進

管理監督職の意識醸成と職員への不安解消

- 育休取得の有無に関わらず必ず**育児休業等取得計画表を作成・上司と共有
- 子が生まれる男性職員が気兼ねなく相談できる相談窓口の設置**
- 知事とランチミーティング

育児休業等取得計画表

出産(予定)日 R3.10.1

＜STEP 2＞ 利用できる支援制度の取得対象、取得可能期間、日数等を確認してください。

スケジュール	有給	休業(給与控除あり)
妊娠		
出産予定日前14週間 R3.6.26	多胎の場合	
出産予定日前6週間 R3.8.21		
出産 R3.10.1	妻の産前産後休業(3日)	男性職員の育児参加(5日)
出産後2週間 R3.10.15		育児休業(1日2回、計90日)
出産後8週間 R3.11.26		家族看護(子育て休業) (年8日、中学校卒業前)
		育児休業
		育児短時間勤務
		部分休業(1日2時間以上)

出産予定日を入力すると、取得できる制度や時期の把握が可能

2 職場環境作り

代替職員の配置

周囲の職員の業務負担の軽減

- 育児休業を取得した職員の周囲の負担が増さないよう、代替職員を配置

取得率向上に向けた取組

3

今後の取組（予定）

理解促進・意識醸成

○年度当初に所属長が作成する働き方改革実行宣言に育児休業取得促進を盛り込むよう呼びかけ

○管理職の人事評価に、部下に対する育休・休暇取得に係る項目を必ず設定

○子が生まれる男性職員を対象とした、パパスイッチ講座の実施

※講話や先輩職員による体験談、ワークショップ等実施

職場環境作り

○業務の引継ぎ等を考慮した代替職員の配置

働き方改革実行宣言

- ①育児休業・・・
- ②・・・

パパスイッチ講座



※総務省資料より引用
(男性職員の育児休業の取得促進に向けた取組の一層の推進について)

参考

知事と育児休業取得職員のランチミーティング



職員

周囲の理解が得られるか不安で、最初上司へ相談に行くのが一番緊張しました。

職員

今思うと、1か月の育休期間は短かったです。子どもの成長をもっとみたかったところでの復帰だったので、心残りが多いです。

知事

上司に報告したときに、上司が「どうする？」ではなく、「育休いつ取るの？」と言ってもらえると良いですね。

知事

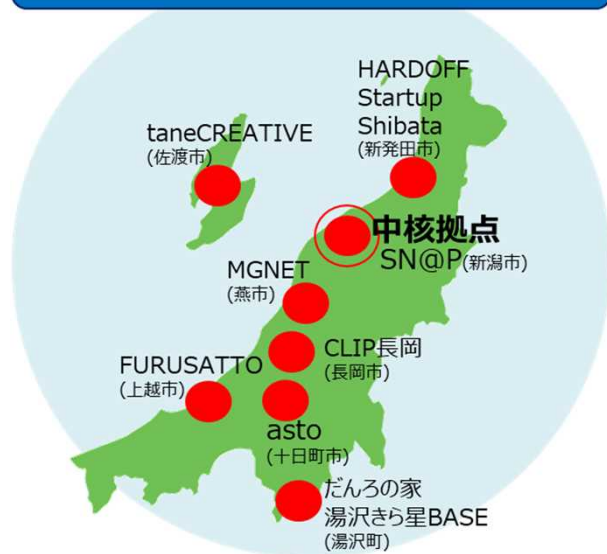
まとまった単位で取得すると、育休職員も満足度の高い育休になり、代わりの職員の配置等、職場の理解も得られやすくなるかもしれませんね。

令和4年度にランチミーティングでの知事からのメッセージを職員だよりを通じて周知を行い、**前年度に比べ取得率が大きく増加しました！**

起業・創業の推進について

- 県内8地域の民間スタートアップ拠点の整備や拠点での支援により、3年半で145件の新規創業を創出
- 高成長が見込まれる「J-Startup NIIGATA」企業を選定し、選定企業への集中的な支援を行うことで、「新潟版スタートアップエコシステム」形成を推進

民間スタートアップ拠点



ビジネスベンチャリングクラブ (大学連携)

- ・ 県内の学生等を対象に、経営戦略論、マーケティング論等を学ぶプログラム
 - ・ 学生ベンチャーを目指すチームづくり
- 新潟大学等

サポート

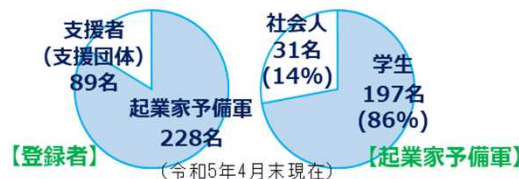
J-Startup NIIGATA

- ・ J-Startupの地域版として2020年に立ち上げ、高成長が見込まれるスタートアップを25社を選定

新潟版スタートアップエコシステム

SN@Pサロン (オンライン起業コミュニティ)

コミュニティ参加者 計317名



スタートアップ拠点からの起業家数

- ・ 県内8箇所の民間スタートアップ拠点の整備や拠点での支援により、新規創業を創出

創業件数：145件

※令和元年10月～令和5年3月の実績

「J-startup NIIGATA」の取組

- 国のJ-Startupプログラムの地域版として全国で5地域目として、令和3年度に「J-Startup NIIGATA」を立ち上げ。
- 外部有識者による審査を経て、高成長が見込まれるスタートアップをこれまでに25社選定。
- R5.9月に選定企業初となるIPO（新規上場）企業を輩出

実施体制

J-Startup NIIGATA事務局

事務局：新潟県

共同事務局：

(公財)にいがた産業創造機構

関東経済産業局

依協
頼力

J-Startup NIIGATAサポーター

産業支援機関、金融機関、VC、
メディア、アクセラレーター、大企業等

【支援例】

- ・補助事業等の優先採択
- ・ベンチャーピッチ等への参加優遇
- ・PR支援（情報発信等）

J-Startup NIIGATA
選定企業

【支援例】

- ・ファンドによる出資
- ・マッチング・協業推進
- ・経営者等によるメンタリング
- ・オフィススペース等の提供

選定企業

選定企業数：25社

(R5.10月時点)

【選定企業の業種】

IT関連	： 14社
製造業	： 4社
アグリ関連	： 2社
その他	： 5社

株式会社エンゼルグループ
R5.9.21にTOKYO PRO
Marketへ新規上場
(選定企業から初)

AWSとの包括連携協定

- スタートアップ支援や地域産業のDX推進、デジタル人材育成等を通じ、地域・経済の活性化を加速するため、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社（以下、AWS）と、都道府県では初となる包括連携協定を締結

協定項目

- スタートアップ支援に関すること
- 地域産業のDX推進に関すること
- 地域のデジタル人材育成に関すること
- 行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に関すること 等



令和5年5月23日、イノベーション施設「NINNO3」にて締結式を実施
(右：AWS長崎社長、左：花角知事)

AWSとは

- アマゾンが提供するクラウドコンピューティングサービス
- AWSはこの分野における世界シェアが第1位
- スタートアップを重要なパートナーとして位置づけ、様々な取組を通じて、スタートアップの成長やデジタル人材の育成に注力

今年度の主な取組

- ・スタートアップに対するAWS利用料支援や技術支援 等
- ・県のエンジニア育成事業への協力、イノベーション施設や大学等への講師派遣等
- ・県内企業向けのDX推進に関するイベントの開催 等

NOT THE UNIVERSITY

企業と学生のサードプレイスを。



新潟大学発ベンチャー5号

株式会社ラクウェブ 代表取締役COO

大塩 優多



RAKUWEB

「 自己紹介 」

Copyright © RAKUWEB Inc. All Rights Reserved.

おもい

新潟県の県外出身のイチ学生として、そして新潟のイチ企業として

「新潟県の企業と学生の交流拠点をつくり
企業の魅力を伝えたい」

本県に行った新入生に向けたイベントで
約50名の会員を募集しました。

「 NOT THE UNIVERSITY 」

Copyright © RAKUWEB Inc. All Rights Reserved.

「学生に確かな経験と学びを通し（＝大学では学べない実経験）、
学生と企業のツナガリを提供する」



企業

【地元企業or進出企業】

新卒採用
求人広告

コワーキ
ング事業

NOT
THE
UNIVERSITY

カフェ
事業

バイト
求人広告



大学生

【地方国立大学生】

ハード面の提供だけでなく、ソフト面の提供もしております。

「 ビジネスモデル 」

新潟大学の、1450名の学生が会員登録中

学生数(人)



「 学生会員数 」

学内で、**4**社の会社がすでに誕生

RJ's Research
& Advisory



CollaWind

「 学生や教職員の起業家 」



学外で、**2**号店準備中

「 学生や教職員の起業家 」



企業

【地元企業or進出企業】

求人広告の掲載をご検討中の方へ

アルバイトや長期インターンの採用のことなら

**新大生特化型の求人広告
FORJOBにお任せください**

キャンペーンプライスをご提供中

求人について問い合わせる



学生

【地元企業or進出企業】

9,900円から広告可能！！

「 求人広告の拡大中 」

期間に行った新入生に向けたイベントで
約150名の会員を獲得しました。

Copyright © RAKUWEB Inc. All Rights Reserved.

NOT THE UNIVERSITY

「起業支援」の加速化

「長期インターン」先

行政支援



スナッフ新潟



「NINNO IT・スタートアップ拠点」



「 様々な機関と連携したい 」



企業

「 学生と企業のフェス 」

【内容】
決まったら入力

- ・
- ・
- ・



学生

【地元企業or進出企業】

「 学生と企業のフェスの展開 」

求人媒体への掲載の場合



候補者



応募が来るのを待つ



企業

ダイレクトリクルーティングの場合



候補者

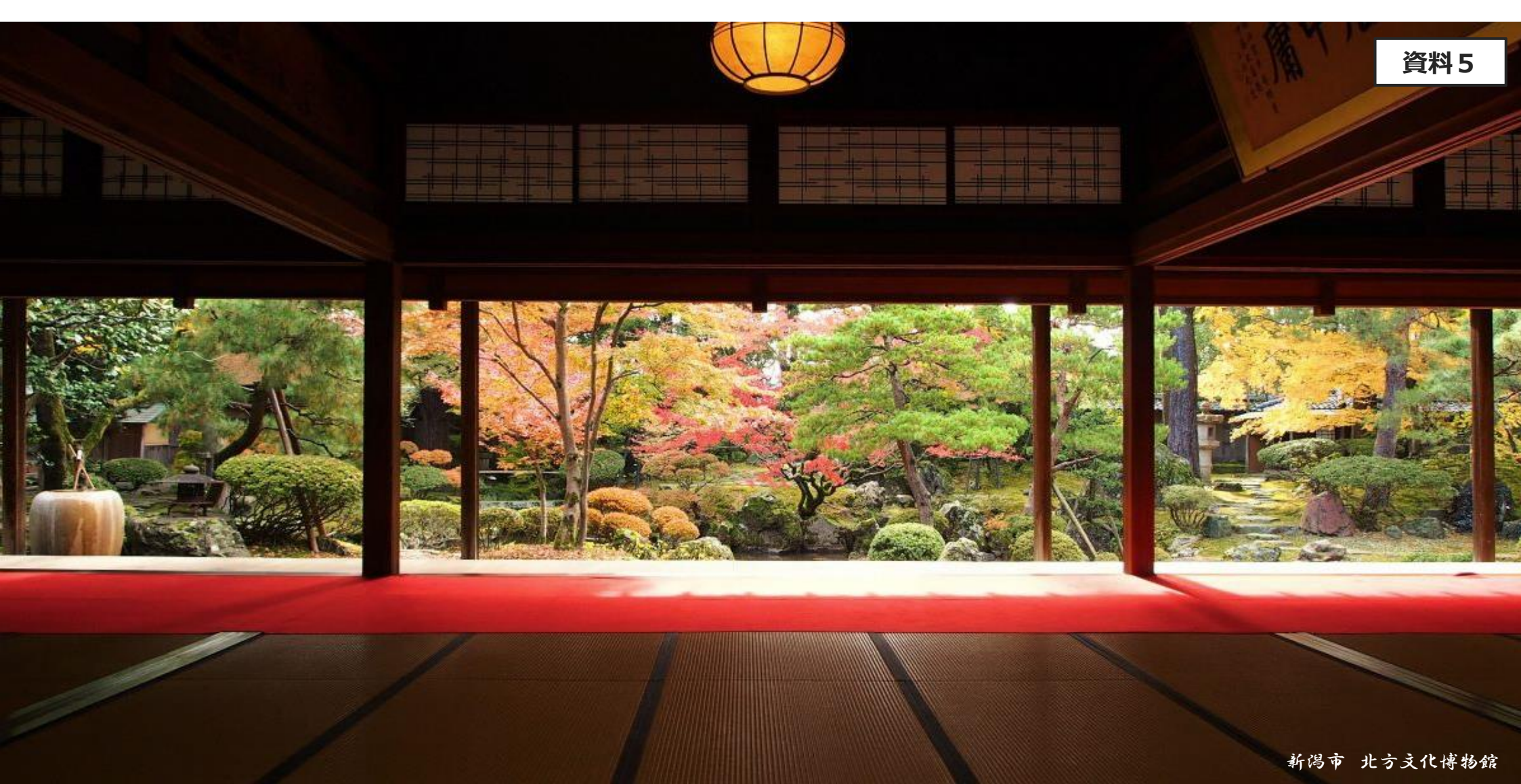


自ら候補者にアプローチ!



企業

「ダイレクトリクルーティング型の新卒採用の展開」



新潟市 北方文化博物館

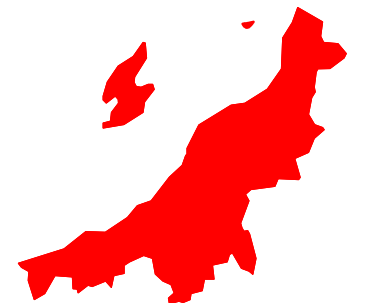
官民連携によるスタートアップ ファンドの組成と今後の取組

1

新潟ベンチャーキャピタル株式会社

新潟ベンチャーキャピタル株式会社

会社概要



会 社 概 要

会社名：新潟ベンチャーキャピタル株式会社

(設立：2010年3月3日)

本店住所：新潟市中央区天神1丁目1番地

PLAKA31F

東京オフィス：東京都港区芝大門1-1-32

役員構成： 代表取締役 永瀬 俊彦

取締役会長 高橋 秀之

取締役 佐藤 光歳

取締役 黒田 達也

監査役 平 要志和

監査役 鎌田 益栄

資本金：74,000千円

※資本準備金含む

事業内容：

ベンチャー企業への投資・インキュベーション

経営コンサルティング（M&Aも含む）

ビジネスマッチング事業

提携先

太陽監査法人

辻・本郷税理士事務所

事業創造キャピタル株式会社

株式会社デジタルホールディングス（旧オプト）

ユナイテッド株式会社

協力団体

公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）

東京ニュービジネス協議会（東京NBC）

新潟ニュービジネス協議会（新潟NBC）

新潟経済同友会

新潟商工会議所

新潟ベンチャー協会

新潟大学

長岡高専

長岡技科大

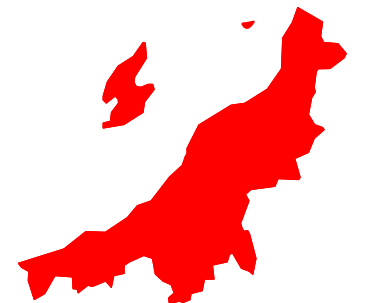
事業創造大学院大学

開志専門職大学

既存ファンドの進捗

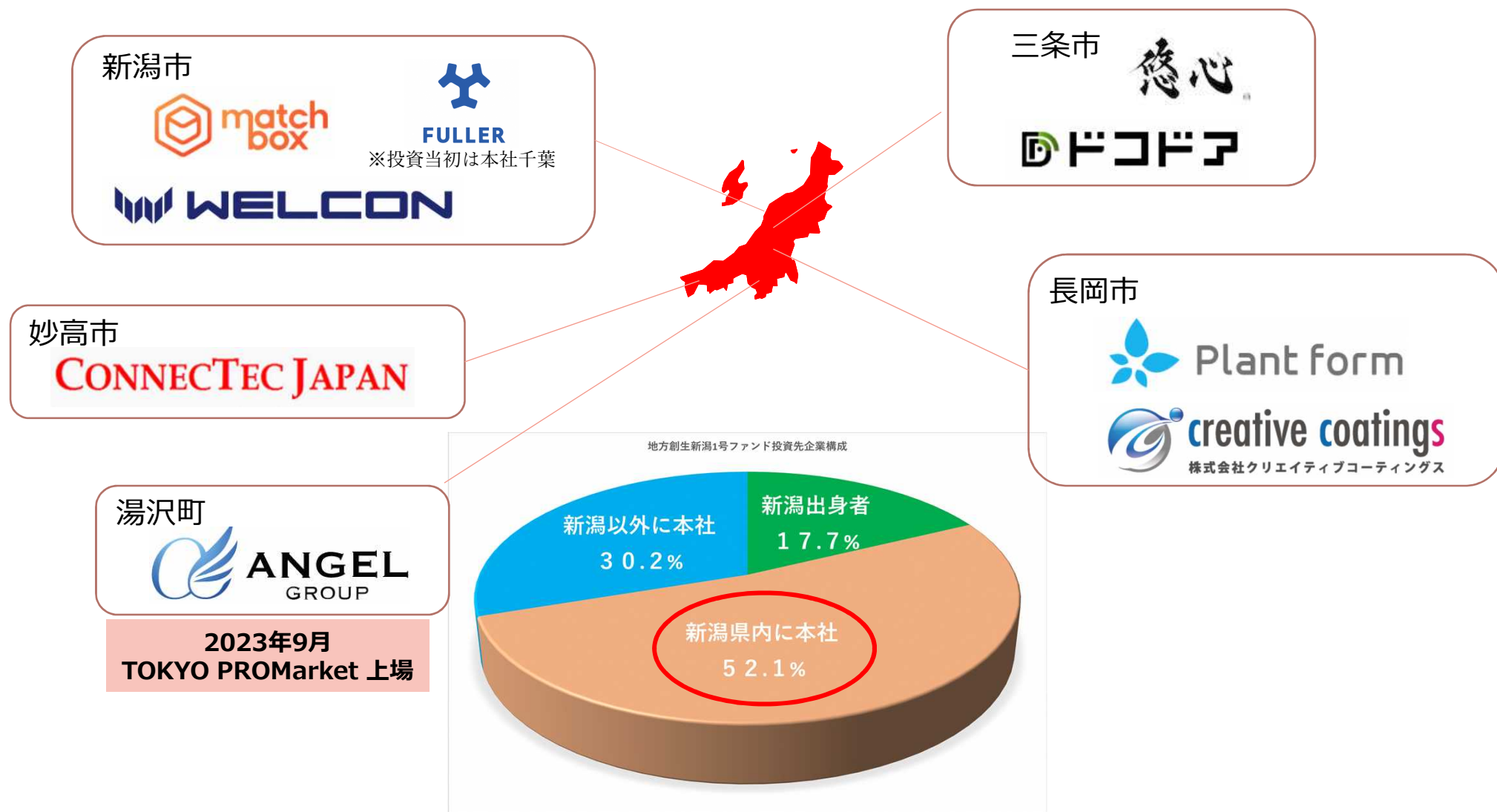
地方創生新潟1号ファンド

2016年6月～



事例：地方創生新潟1号ファンド・ポートフォリオ 地域別分類①

(1) 新潟県内に本社や拠点を設けている企業

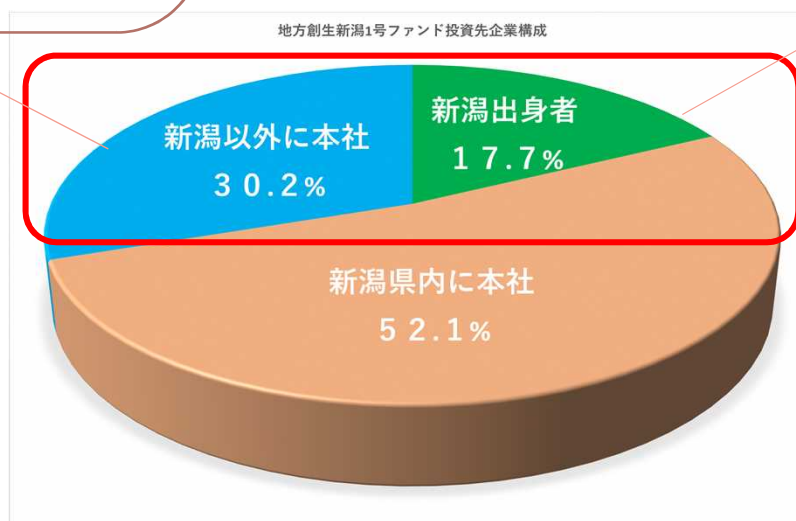


事例：地方創生新潟1号ファンド・ポートフォリオ 地域別分類②

(2) 県外企業

①新潟出身者が経営陣にいる企業

②ビジネスモデルが新潟の産業他と連携可能であり、新潟の経済に資すると判断される企業



地方創生新潟2号ファンド組成

2023年10月2日～



15億円規模の新ファンド

新潟VCが設立、県も出資

新潟県内企業などで作る新潟ベンチャーキャピタル（VC、新潟市）は、総額15億円規模を見込むファンドを設立した。運用資金には第四北越銀行やブルボンなど県内企業のほか、新潟県も出資した。新ファンドでは1社あたり500万円から投資できる小口の枠を新たに設ける。草創期のスタートアップも支援し、起業後の成長を官民で支える。

500万円の小口枠を追加 草創期の新興 官民で支援

新潟VCは2010年新潟1号ファンド」を設立で、コメリやブルボンなどの県内上場企業や著名な経営者などが株主となっている。10年に「新潟インキュベーションファンド1号」を設立し、10社に投資した。16年には2つ目の「地方創生新

潟1号ファンド」を設立し、これまでに19社に投資している。3つ目となる新ファンドは「地方創生新潟2号ファンド」として設立した。10月2日から33年9月末までの10年間を運営期間とする。11月1日段階の出資金は約7億円で、24年10月末まで追加出資を募り総額15億円規模を予定している。新潟

県は外郭団体のにいがた産業創造機構を通じ6000万円を出資した。

投資先は従来のファンドと同じく、新潟本社の企業のほか、県出身者が経営陣に就く県外企業など。スタートアップのほか、社歴があってもビジネスモデルが優れている企業も対象とする。これまでの投資額は1口平均3000万5000万円だったが、新ファンドでは500万円から小口でも可能とし、起業間もないスタートアップも支援できる体制を整える。出資金のうち1億円規模を同枠に充てる方針だ。

新潟VCの永瀬俊彦社長は「起業・創業の機運が県内で高まっている。盛り上がるの火を消さぬよう、資金面でも支援していきたい」と新ファンド設立の狙いを話す。出資の経験を含めた企業経営に生かしてほしいとの思いもあるという。草創期段階の出資はリスクも高いが、県内各地の民間スタートアップ支援拠点とも連携しながら出資企業の成長を支援する。

新潟VCの出資先ではこれまでに、コンテンツ投稿サイトのnoteが東証グロース市場に、リゾート開発のエンゼルグループが東京プロマーケットに上場した。地元経済団体などは、現在39社の新規株式公開（IPO）企業数を5年で50社超にすることを目指している。官民で出資したファンドの運営を通じ、IPO企業のさらなる輩出と起業・創業の活性化につなげていく。

（斉藤美保）



名称	新潟インキュベーションファンド	地方創生新潟1号ファンド	地方創生新潟2号ファンド
期間	10年7月～23年3月	16年6月～26年5月	23年10月～33年9月
総額	6.2億円	18.1億円	15億円規模(予定)
主な投資先	コネクテック、ユニバ、イオなど10社	フラー、note、エンゼルグループなど19社	新たに起業間もないスタートアップも対象に

県は外郭団体のにいがた産業創造機構を通じ6000万円を出資した。



公益財団法人
にいがた産業創造機構

令和5年11月1日

新潟県産業労働部創業・イノベーション推進課
公益財団法人にいがた産業創造機構

新潟ベンチャーキャピタル株が新たに設立する スタートアップファンドに出資します

県内のスタートアップの成長を支援するため、新潟ベンチャーキャピタル株が新たに設立する「地方創生新潟2号ファンド」に出資します。

これまで、県及び（公財）にいがた産業創造機構では、スタートアップの創出と成長促進に取り組んでおり、セミナー・イベント等による起業意識の醸成、民間スタートアップ拠点やイノベーション施設の整備、「J-Startup NIIGATA」の立上げ、スタートアップと県内企業のオープンイノベーションの促進、IPOに関するセミナーの開催、企業内起業・第二創業の推進等、産学官連携のもとで、スタートアップの成長ステージに応じた各種支援に取り組んでまいりました。

今回、この「地方創生新潟2号ファンド」への出資をすることで、資金面から県内スタートアップの更なる成長を後押しします。

1 地方創生新潟2号ファンドの概要

ファンド名称	地方創生新潟2号ファンド (正式名称：地方創生新潟2号投資事業有限責任組合)
無限責任組合員	新潟ベンチャーキャピタル株式会社
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> 県内に本社や拠点を設けている企業 県出身者が経営陣にいる県外企業 県産業等と連携可能であり、県経済に資する県外企業
投資ステージ	シード、アーリー、ミドル、レイター
ファンド規模	15億円程度 (設立時は約7億円。今後追加出資を募る予定)
運用期間	10年間 ただし、無限責任組合員、有限責任組合員双方の同意により3年延長可能

2 新潟県（にいがた産業創造機構）による出資

- 出資額
6,000万円
- 出資日
令和5年11月1日（水）

新潟ベンチャーキャピタル

(新潟中央区)

新潟ベンチャーキャピタル（V.C.新潟中央区）は1日、ベンチャー企業を支援する「地方創生新潟2号ファンド」を設立したと発表した。県内企業や金融機関などの出資により、総額15億円規模を計画する。2033年までの10年間で運用し、20〜30社へ投資する。現在運用中のファンドでは昨年以降、投資先から上場企業を2社輩出。投資先によって企業の成長を促し、県経済の活性化を図る。



新潟ベンチャーキャピタルの運営ファンドが投資し、東証グロス市場に上場したnote=2022年12月、東京都

新潟VCとしては第3弾くりでも支援する。のファンドの立ち上げ。出資者にはアルボン（柏崎市）やナミックス（新潟市北區）、にいがた産業創造機構（同中央区）など15社・団体が名を連ねる。設立時の総額は約7億円で、追加出資により15億円を計画している。これら出資者と

投資対象は県内企業のほか、県出身者が経営する県外企業など、県産業との連携が見込める企業も含め20〜30社を予定する。投資額はベンチャー1社当たり5千円程度。年内にも投資案件の第1号を決定する方針で、県内10関連2社が候補に挙がっている。

今回新たに、創業間もない企業を対象に500万円〜1千万円の投資枠も設ける。資金調達に苦労する初期段階から支援し、県内ベンチャーの層を厚くする。新潟VCはこれまで2つのファンドを設立。うち第2弾は26年までの期間で運用中で、投資先の2社が上場にご着けた。新潟市江

新潟ベンチャーキャピタルの運営ファンド

ファンド名称	運用期間	総額(円)	出資者数	投資先(社)	(うち上場企業)
新潟インキュベーションファンド1号	2009年7月～23年3月	6億6200万	7	10	
地方創生新潟1号ファンド	16年6月～26年5月	18億1千万	17	19	note、エンゼルグループ
地方創生新潟2号ファンド	23年10月～33年9月	15億(計画)	15~	20~30(予定)	

企業の割合は5・51%で、全国41位と低迷。県経済活性化に向けベンチャー支援が急務となっている。県内ではベンチャー企業の拠点を整備や、上場に向けたセミナーの開催など、官民連携で支援力を入れている。新潟VCの永瀬俊彦社長は「出資者と投資先の交流の場をつくるなど、オール新潟で若いベンチャー企業を応援していく」と話した。

創生2号ファンド設立 15億円投資活性化図る

ファンド
出資者

○ 有限責任組合員合（※敬称省略）

株式会社第四北越銀行

学校法人 国際総合学園

株式会社ブルボン

新潟県（公益財団法人にいがた産業創造機構）

株式会社大光銀行

株式会社報恩

ヤマモトアセット株式会社

ナミックス株式会社

セコム上信越株式会社

木山産業株式会社

株式会社福田組

藤田金属株式会社

三条信用金庫

新潟信用金庫

新潟ベンチャーキャピタル株式会社

株式会社P & C （2024年3月参画予定）

北越急行株式会社 （2023年12月参画予定）

投資方針

- ①新潟本社で成長性のある企業
- ②新潟出身者の経営する企業
- ③新潟経済に寄与するビジネスモデルを持つ企業

投資スキーム

ファンド運用期間10年
(3年延長可)

スタートアップベンチャー



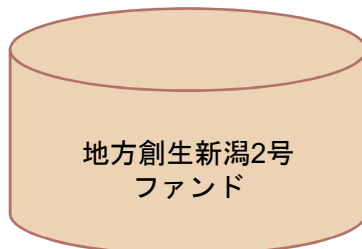
アーリー、ミドルベンチャー



約100M
投資

ファンド投資

運用・管理委託



地方創生新潟2号
ファンド



無限責任組合員GP

投資家
有限責任組合員LP

県内行政機関

県内
金融機関
事業会社

県外
金融機関
事業会社

ステージ	定義		投資基準	投資金額	投資件数	投資リスク	対策
	事業期間	事業規模					
スタートアップ	設立から 概ね3年～5年未満	年間売上高 約100M以下 (見込みを含む)	事業経営者の資質や事業 継続が認められるもの。	@5 M ~ 10M	約10件	大	県内スタートUP拠点他との連携（社外役員化・コンサル契約化等、常時コミュニケーションを行える対策を検討。
アーリー・ミドル	設立から 概ね3年～5年以上	年間売上高 約100M超 (見込みを含む)	事業が確立しており、中 長期での成長が期待され、IPOを目指すもの。	@30 M ~ ファンド総額の約10%	約20件	中	新潟VCが主に管理
レイター	設立から 概ね5年以上	年間売上高 約500M超 (見込みを含む)	既存事業が安定してお り、新規事業や新体制に よりIPOを目指すもの。	@50 M ~ ファンド総額の約10%		中～小	新潟VCが主に管理

※あくまで目安となります。

- ・ 投資対象選定については、上記基準を踏まえ機動的に判断。
- ・ 投資判断が難しいスタートアップについて、支援体制を固めることで投資リスクを軽減。
- ・ 投資対象としての主は、アーリー・ミドルステージ。
- ・ レイター以降については県内企業を中心に、成長意欲などを考慮し投資を検討。
- ・ IRR：約15%超を目標。

【投資業種】

- (1) 投資対象の業種について、特段の定めはありません。
- (2) 新潟県経済に資する業種かどうかを検討して参ります。
- (3) 投資後の支援・連携が可能かどうかを機動的に判断致します。

※新潟県の産業を鑑み、健康・医療・食料（農業）・IT・DX・製造業等などに注目致します。

【投資エリア】

(1) 県内企業

- ・新潟県内に本社や拠点を設けている企業。


※投資資金の約過半数は新潟本社（拠点）企業に投資を検討致します。

(2) 県外企業

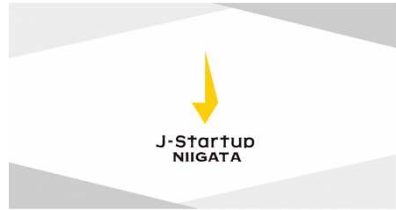
- ・新潟出身者が経営陣にいる企業。
- ・ビジネスモデルが新潟県産業などと連携可能であり、新潟県経済に資すると判断される企業。

投資先として可能性のある先

※あくまでもイメージであり、具体的に投資検討している先ではありません（既存投資先を除く）。
 ※新潟県が認定した【J-startup NIIGATA】企業は投資候補先としては有力であると考えております。
 （現在認定企業は25社あるが、弊社既存投資先の6社除く19社を記載）

カテゴリー	No.	社名	本社所在地 (県内支店所在地)	業種	役職・氏名
 J-Startup NIIGATA	1	株式会社プロッセル	長岡市	IT	代表取締役社長 横山 和輝
	2	SIIG株式会社	柏崎市	IT	代表取締役社長 谷川 奨
	3	株式会社クーネルワーク	新潟市	IT	代表取締役 谷 俊介
	4	株式会社リプロネクスト	新潟市	IT	代表取締役 藤田 献児
	5	株式会社アイセック	新潟市	ヘルスケア	代表取締役社長 木村 大地
	6	INSIGHT LAB株式会社	東京都(新潟市)	IT	代表取締役 CEO 遠山 功
	7	株式会社ユニークワン	新潟市	コンサル	代表取締役 立川 和行
	8	株式会社バイオマスレジ南魚沼	南魚沼市	バイオ	専務取締役COO 中谷内 美昭
	9	taneCREATIVE 株式会社	佐渡市	IT	代表取締役社長 榎 崇人
	10	株式会社KUNO	東京都(長岡市)	IT	代表取締役 佐藤 傑
	11	株式会社ソルメディエージ	新潟市	IT	代表取締役 丸山 健太
	12	株式会社ガゾウ	新潟市	製造業	代表取締役 金田 篤幸
	13	株式会社ドコドア (元投資先)	三条市	IT	代表取締役 本間隆之
	14	長岡モーターディベロップメント株式会社	長岡市	製造業	代表取締役 佐藤大介
	15	トラッドフィット株式会社	東京	IT	代表取締役 戸田良樹
	16	株式会社パンタレイ	長岡市	エネルギー	代表取締役 佐藤 靖徳
	17	株式会社魚沼すっぽん	南魚沼市	水産業	代表取締役 井口 陸弥
	18	株式会社サケアイ	新潟市	IT	代表取締役 新山大地
	19	株式会社リベリア	三条市	IT	代表取締役 室田 雅貴
県内ベンチャー・ 中小企業	20	株式会社ゼロすむ	新潟市	不動産	代表取締役 本多 優
	21	小柳建設株式会社	三条市	建築	代表取締役社長 小柳 卓蔵
	22	株式会社いつ和	十日町	着物	代表取締役社長 阿部 昇
	23	株式会社テクノクラフト	新潟市	製造業	代表取締役 榎坂 昌業
	24	株式会社バイオテックジャパン	阿賀野市	バイオ	代表取締役社長 江川 穰
	25	トキエア株式会社	佐渡市	航空	代表取締役社長 長谷川政樹
	26	株式会社ハーモニック	三条市	流通	代表取締役社長 柄沢 利文
新潟出身者	27	FTI JAPAN株式会社	東京	マグロー輸入	代表取締役 鳴海 健太郎
	28	ガイドブルジャパン株式会社	東京	外国人紹介	代表取締役 田邊 政喜
	29	株式会社リーバー	東京	遠隔医療	代表取締役 伊藤俊一郎
	30	ノイン株式会社	東京	アパレル	代表取締役 渡部 賢
	31	株式会社melea	東京	VR	代表取締役 福田浩士
	32	株式会社オプティメットHD	東京	医療	代表取締役 岩崎 清隆

J-Startup NIIGATA プロジェクトへの協力・連携



県は、公益財団法人にいがた産業創造機構、関東経済産業局と共同で、「J-Startup NIIGATA」企業として20社を選定しました。（その後5社追加）

今後、選定企業に対して、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施することで、選定企業の成長をサポートしていきます。

※「J-Startup NIIGATA」とは、経済産業省が2018年に開始したJ-Startupプログラムの地域版として、新潟発のロールモデルとなるスタートアップ企業群を明らかにし、官民連携により集中的に支援する仕組みを構築することで、新潟県におけるスタートアップ・エコシステムを強化する取組です。

25社中20社が、弊社推薦企業。（内6社は投資先）

株式会社アイセック 新潟県民の健康寿命延伸を目的に、新潟大学医学部内科...	INSIGHT LAB株式会社 データ活用プラットフォーム事業。Kicki（子...	株式会社WELCON 機軸三次元構造により、熱や液体制御部品を開発から量...	株式会社魚沼すっぽん 飼料に地元産物を配合し、温泉水を活用したスッポンの...	株式会社KUNO AI研究開発・データ活用の専門性、クラウド技術による...	株式会社サケアイ 新たなお湯に出会える日本酒レコメンドサービス	SIIG株式会社 AIとゲーミフィケーションを活用した約集共有プラット...	株式会社ソルメディエージ 映像コンテンツ、ウェブコンテンツを主軸に展開。プロ...
ウォーターセル株式会社 生産者の声から生まれたクラウド型農産支援ツール「ア...	株式会社エンゼルグループ リゾートホテル・貸別荘・民泊運営、管理、不動産、建...	株式会社ガソウ 視線解析や眼球運動解析といったヒトの意識や行動にフ...	株式会社クーネルワーク デザイン・Webマーケティングを基軸に、産産ECプ...	taneCREATIVE 株式会社 リモートによるWebアプリケーションのセキュリティ...	ドコドコア株式会社 DX/RPA/Marketing改革で地方創...	TradFit株式会社 慢性的な人手不足の課題を解決...	長岡モーターディベロップメント株式会社 電動モータの設計、試作、駆動制御やシミュレーション...
株式会社バイオマスレジン南魚沼 日本の米どころ新潟県南魚沼市にて「お家のバイオマス...	株式会社バンタレイ 世界5か国で特許取得した安心安全の車を社会実装し...	フルー株式会社 アプリやウェブなどデジタル領域の支援をするデジタル...	株式会社プラントフォーム 養蜂と水耕栽培を同時に行う、アクアポニックスという...	株式会社Riparia 地方企業と都府県で働く人とのテングサービス「とも...	株式会社ユニークワン 専攻支援、採用支援、自社運営メディアの三本柱で地方...	株式会社リプロネクスト 「リアルを超えるWebマーケティング会社」としてま...	
株式会社プロssel オンライン上のビジネスコンテント運営・開発・コンサル...	株式会社Matchbox Technologies キックワークアプリの開発・運営および、デジタルマーケ...						

県、起業支援の拠点認定



東京商工リサーチによると、2018年の新潟県の新設法人率は前年比0.1ポイント増の2.5%だった。全国平均の4.7%を大きく下回り、都道府県別では最下位だ。花角英世知事は18年6月の知事就任から「起業・創業の推進」を重点施策の一つに掲げている。先輩起業家などが起業を支援するための「民間スタートアップ拠点」として、県内4つの運営事業者を選出

新設法人率 全国最下位脱却へ

した。佐渡市のtaneCREATIVEのほか、新潟駅前のスナップ新潟、十日町市の龍長商店、燕市のマグネットが選ばれている。起業・創業の活性化には地域一体の「エコシステム（生態系）」形成が欠かせない。起業家の卵を育てるメンター、資金面での支援する投資家や企業などが必要だ。ベンチャー業界だけで盛り上がるのではなく金融機関や行政、地域企業も巻き込み、エコシステムを回していかなければならない。（斉藤美保）

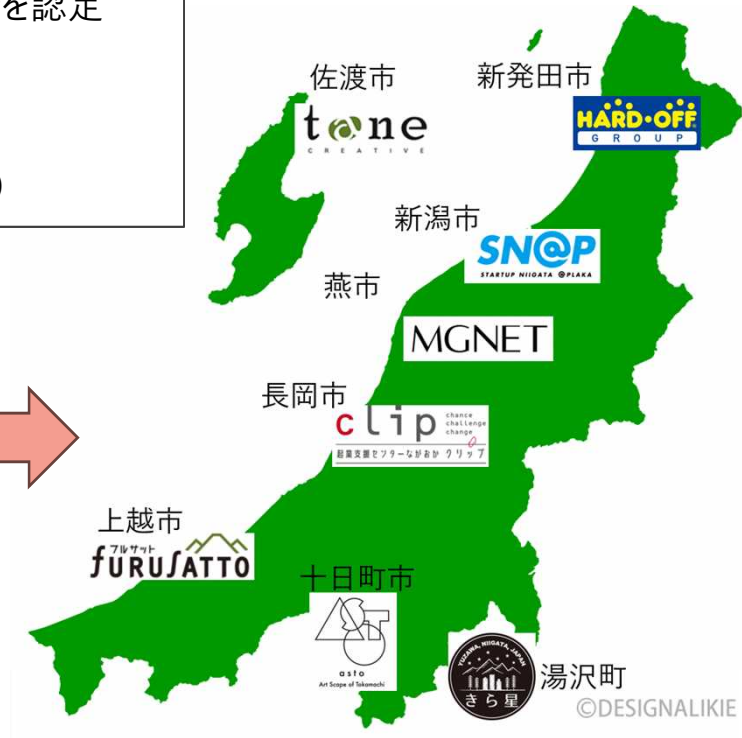
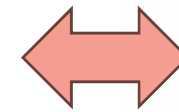
掲載日 2019年10月29日 日本経済新聞

県内、スタートアップ支援拠点との連携

新潟県は広域のため、県内各地に設置されたスタートアップ支援拠点（県内8箇所）と連携を密にし、効率的な投資先の管理・支援を展開して参ります。

2019年に新潟県がスタートアップ拠点4カ所を認定
(新潟市、佐渡市、燕市、十日町市)

2020年に追加で4拠点を認定
(長岡市、新発田市、上越市、湯沢町)



PPP/PFIの推進における 最近の動向

令和5年11月24日(金)



内閣府 民間資金等活用事業推進室

企画官 鈴木祥弘

PPP/PFIの必要性

厳しい社会環境

①生産年齢人口の減少

⇒ 財政状況のひっ迫、行政職員の減少



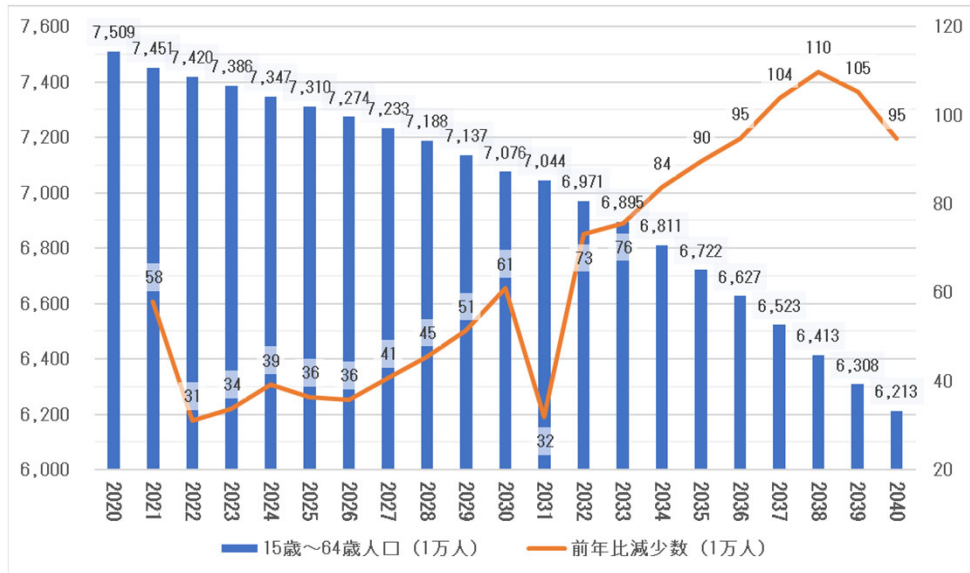
②公共施設の老朽化

⇒ 改修需要の増大

日本の生産年齢人口(15~64歳)は、20年間で1,300万人減少し、1年当たりの減少ペースは、2030年までの10年間は平均43万人、2030年以降の10年間は平均86万人と、倍速になる見込み。

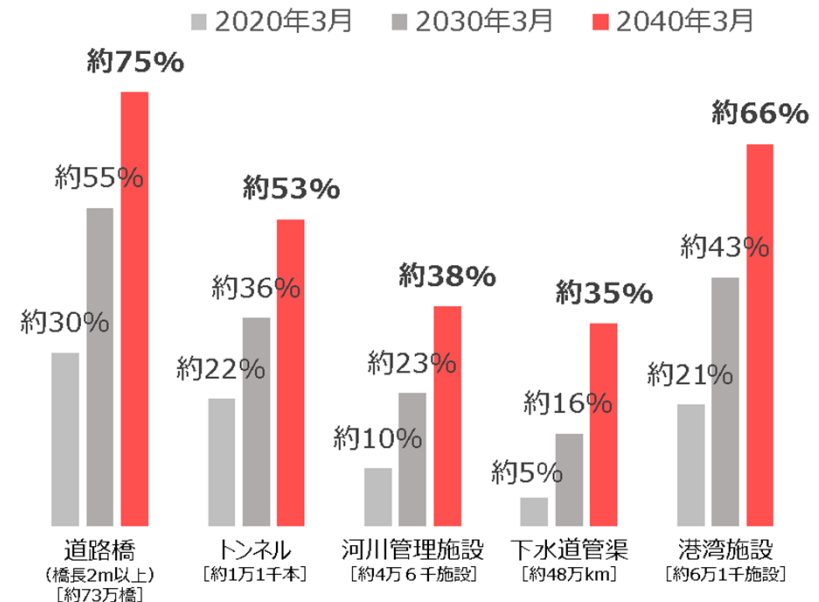
高度経済成長期に集中的に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えていく。

生産年齢人口の推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

建設後50年以上経過する施設の割合



出典: 国土交通省総合政策局資料

官と民が適切に連携を行うPPP/PFIにより、

- ①経済や財政の改革への貢献
- ②新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大
- ③地域の賑わいの創出や地域課題の解決

PPP (Public Private Partnership) : 民間の力を公的サービスに有効活用する事業 (指定管理者制度、包括的管理委託等)

PFI (Private Finance Initiative) : PPP (官民連携事業) のうち、PFI法に基づく「民間資金等活用事業」

PPP/PFIについて①

◆PPP/PFIには **低コスト** **質の高いサービス** **地元経済効果** 等の大きな効果

◎PPP（官民連携事業）のうち、**PFI法**に基づく事業が**PFI**（民間資金等活用事業）

PPP：民間の力を公的サービスに有効活用する事業

指定管理者制度、包括的管理委託、公有地／施設貸与等

PFI：PPPのうち、PFI法に基づいて実施される事業

一定の 対象事業

公共施設等として限定列挙
（空港・港湾、上下水道、
文教施設、住宅等）

一定の 事業主体

公的主体に限定
（国、地方公共団体、
独立行政法人等）

一定の 手続

実施方針の策定・公表
事業選定（**VFM分析**）
事業者選定（**総合評価方式**）

- ・設計、建設、運営等を一体的に発注
- ・長期間（複数年度）での発注
- ・国庫債務負担行為の期間延長（5→30年）
- ・行政財産の貸付が可能
- ・国有財産の無償・低額使用が可能
- ・民間視点での提案、競争
- ・民間による資金調達
- ・コンセッション方式の実現
- ・PFI推進機構の支援 等

サービス購入型、収益型、コンセッション型 等

PPP/PFIについて②

PPP/PFI推進の背景

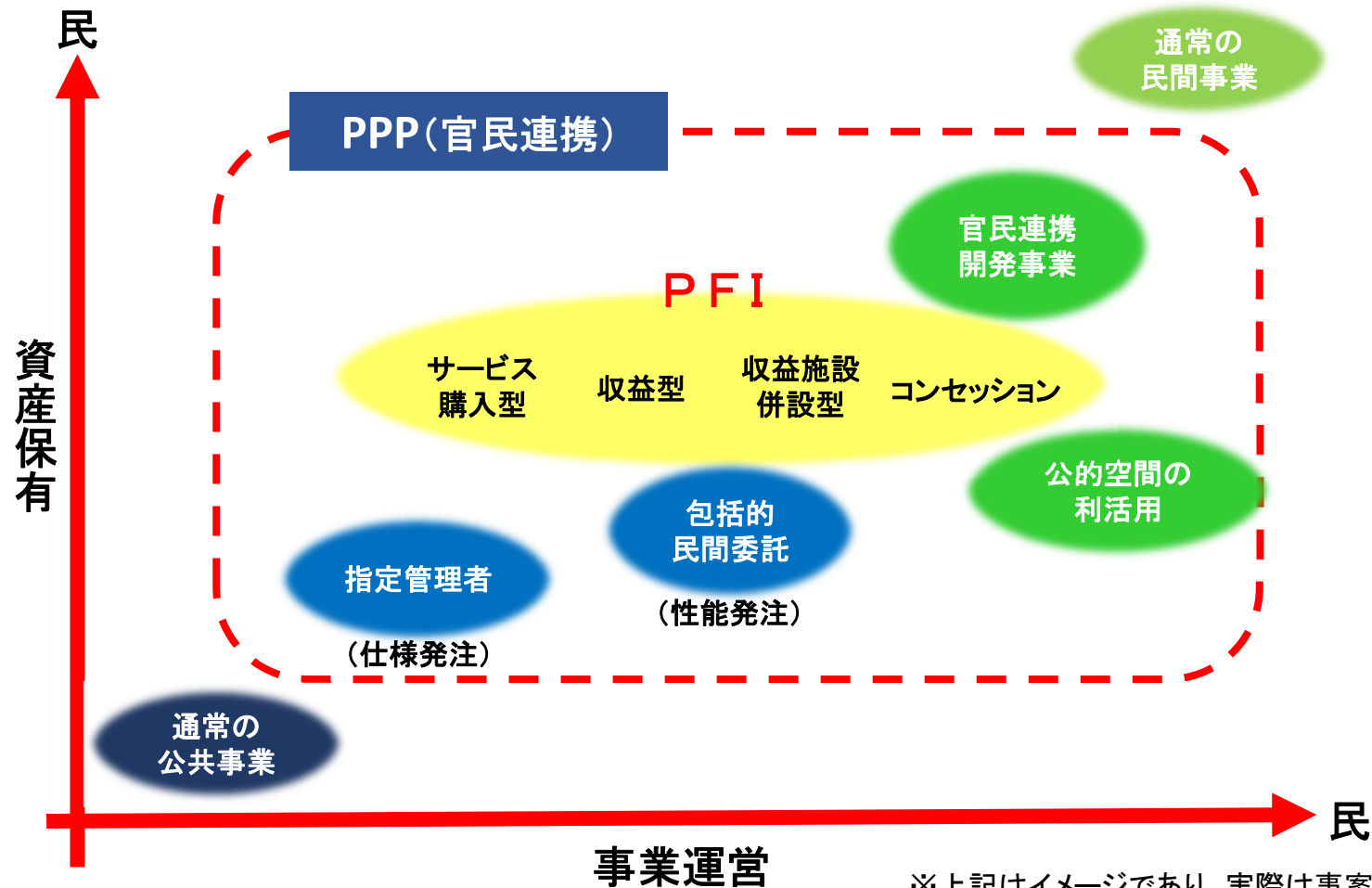
我が国の現状

- 人口減少・少子高齢化
- 厳しい財政状況
- 公共施設等の老朽化

適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、施設集約化等が必要であるが…

これらを実現する手段の一つとして **PPP/PFI** の活用が有効

▶ PFI事業化件数：932件（R3年度末）



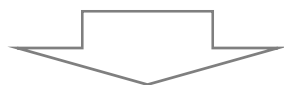
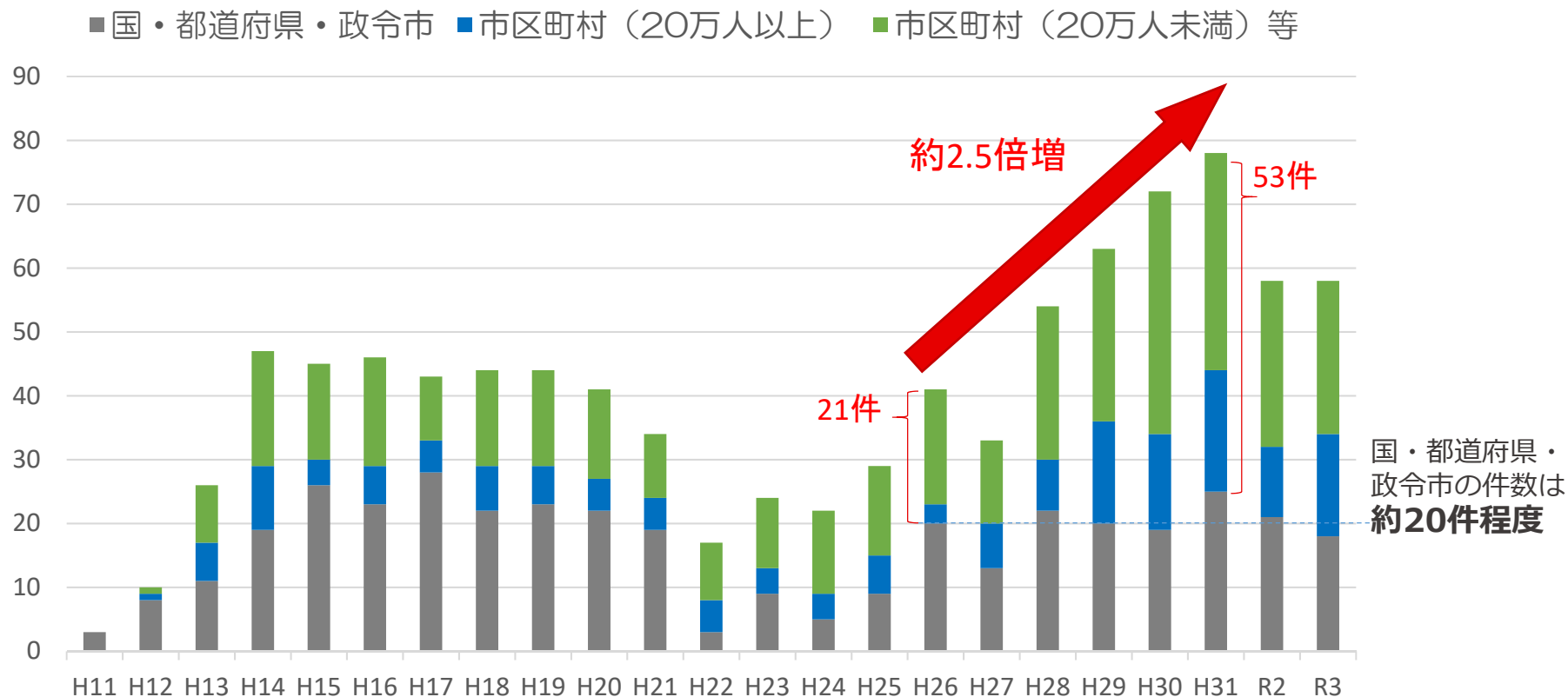
※上記はイメージであり、実際は事案により異なる。

PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

(内閣府調べ)

○全体のPFI事業実施件数 932件

(令和4年3月31日現在)

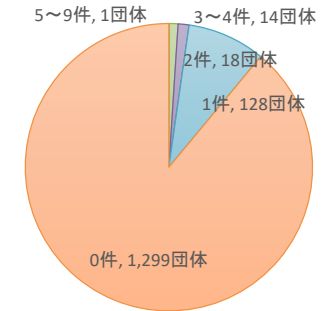
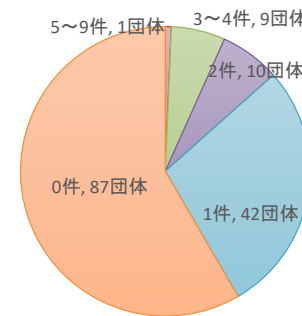
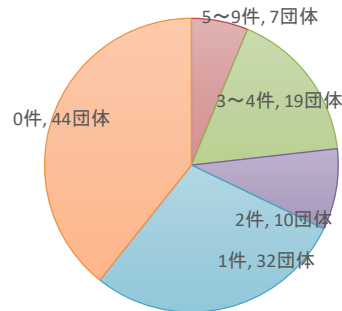
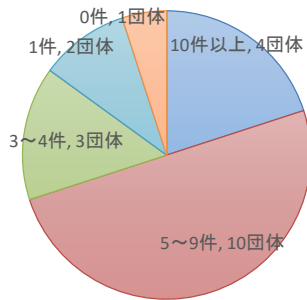
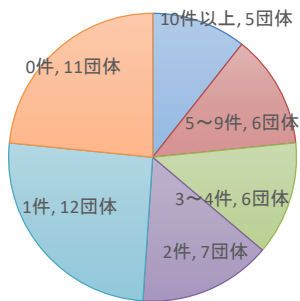


近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。
近年は新規件数の半数以上が市区町村によるもの

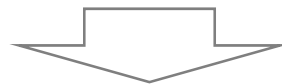
PFI事業の実施状況/地方公共団体の規模別

○地方公共団体におけるPFI事業の実施状況（令和4年3月31日時点）

都道府県	政令市	人口20万人以上 市町村	人口10～20万人以上 市町村	人口10万人未満 市町村
<p>総団体数 47団体</p> <p>PFI実施団体数 36団体</p> <p>PFI事業の実施率 76.5%</p>	<p>総団体数 20団体</p> <p>PFI実施団体数 19団体</p> <p>PFI事業の実施率 95.0%</p>	<p>総団体数 112団体</p> <p>PFI実施団体 68団体</p> <p>PFI事業の実施率 60.7%</p>	<p>総団体数 149団体</p> <p>PFI実施団体 63団体</p> <p>PFI事業の実施率 42.2%</p>	<p>総団体数 1,460団体</p> <p>PFI実施団体 161団体</p> <p>PFI事業の実施率 11.0%</p>



※件数、実施団体ともにH11からの累計数
※人口はR4.1.1時点を基準とする



人口20万人以下の市区町村のPFI事業の実施率は低い。
市区町村におけるPFI事業の普及拡大により、PFI事業の実施件数のさらなる増加が期待できる。

アクションプランによるPPP/PFIの推進

令和5年6月2日、総理を会長とし全大臣を委員とするPFI推進会議において、アクションプランを決定。

- ・令和4年度からの10年間で30兆円のPPP/PFIの事業規模の達成を目指す。
- ・重点13分野において、10年間で合計575件の事業件数ターゲットを設定。
- ・令和4年度からの5年間で重点実行期間として支援策を拡充・重点投入。



アクションプラン決定に当たっての総理発言

- 新しい資本主義の中核となる官民連携の柱として PPP/PFIを強力に推進
- 事業件数ターゲットを大幅に拡充(70件→575件)
- 水分野の取組を強化*
- PPP/PFIを活用する分野の拡大(水力発電、自衛隊施設等)

*水道・下水道・工業用水道については、コンセッションに加え、運営権を設定しない柔軟な官民連携方式を「ウォーターPPP」として推進

アクションプラン:事業件数10年ターゲットの設定

第19回PFI推進会議資料
(R5.6.2)

案件上積みを見視野に、より長期的な視点での具体的な件数ターゲットが必要。

- ◆新たに、重点分野*において10年間で具体化を狙う**事業件数10年ターゲットを設定**。
- ◆**ウォーターPPP**等、多様な官民連携方式の導入等により**案件形成の裾野拡大と加速化**を強力に推進する。

*重点分野:空港、水道、下水道、道路、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)、文化・社会教育施設、大学施設、公園、MICE施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、公営水力発電、工業用水道

重点実行期間(令和4年度～令和8年度)

昨年
設定

5年件数目標
重点分野合計 **70件**
(コンセッション中心)

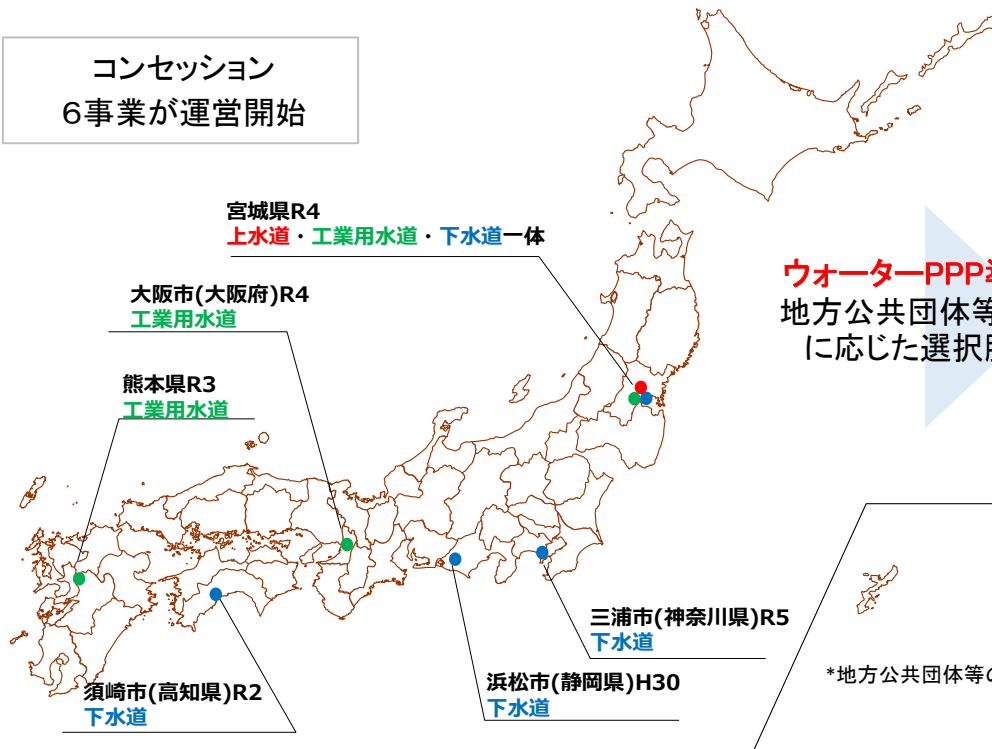
アクションプラン期間 10年(令和4年度～令和13年度)

新たに
設定

事業件数10年ターゲット
重点分野合計 **575件**
(コンセッションを含む多様な官民連携)

■ ウォーターPPPの導入による水道分野での官民連携の加速

コンセッション
6事業が運営開始



ウォーターPPP導入による
地方公共団体等のニーズ*
に応じた選択肢の拡大

分野名	事業件数10年ターゲット <ウォーターPPP>
水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

<ウォーターPPP>

コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。

*地方公共団体等のニーズ: 例えば、民間企業への運営権の設定や民間企業による利用料金の收受までは必要としないが、管理や更新を一体的に民間企業に委ねたい場合等。

社会情勢やニーズの変化により、官民連携により更なるビジネス機会の拡大や活力ある地域づくり等が期待できる、ポテンシャルのある分野が顕在化。

◆PFIの活用領域の拡大に向け、**新分野の開拓**、案件形成を図る。

①水力発電(ハイブリッドダム)

治水・利水ダムの水力発電設備の新設・増強を官民連携で実施



【発電設備の新設・増強】

電力活用
イメージ



【データセンター等を誘致し地域振興】

②スモールコンセッション

自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセッション事業(岡山県津山市)】

③自衛隊施設

各駐屯地・基地等の集約化・再配置等でPPP/PFI活用推進



【現状施設の例(庁舎)】



【建替後のイメージ(庁舎)】

④道路

バスタやSA/PAに加え、下関北九州道路についてエリア単位でPFI活用可能性検討

⑤みなと緑地PPP

港湾緑地等で、民間施設の収益を緑地のリニューアル等に還元

⑥河川敷地PPP

河川敷地で民間投資を創出し、地域の活性化と河川管理の効率化

⑦漁港

漁港施設・水面の官民連携による活用推進

水力発電の事例(鳥取県水力発電施設の改修及び運営等事業)

【課題】運用開始後50年以上経過した水力発電施設の改修

【目的】県内における再生可能エネルギーによる電力長期安定供給及び投資コストの確実な回収

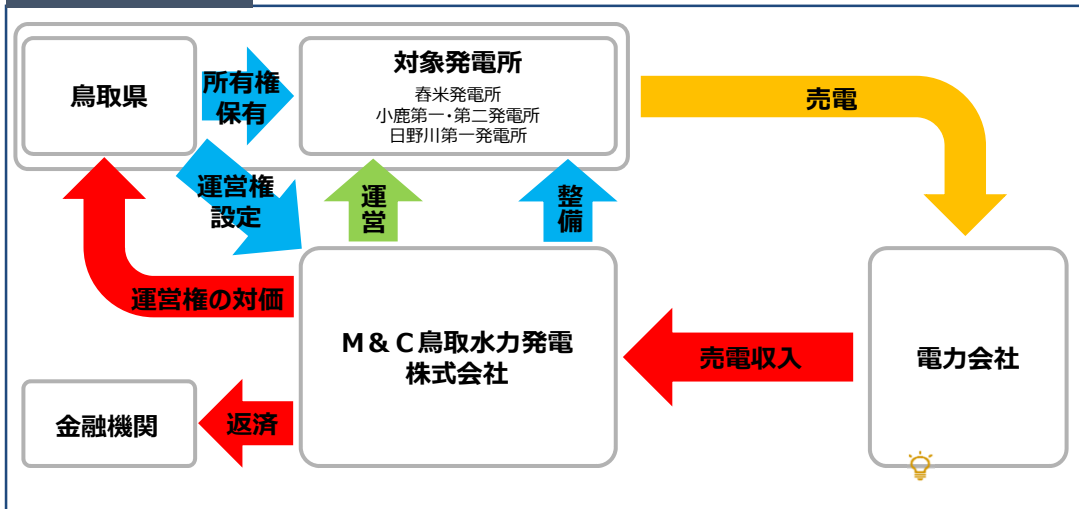
【概要】	
実施自治体	鳥取県 人口約53.9万人 (2023年4月1日推計人口)
事業方式	PFI (コンセッション方式) 公営水力発電では全国初
事業実施主体	M&C鳥取水力発電株式会社

【対象設備】				
発電所名	運転開始時期	認可出力	再整備開始時期	運転開始時期
春米発電所	1960年12月	7,890kW	鳥取県が実施	2020年9月
小鹿第一発電所	1957年10月	3,700kW	2021年	2024年2月 (予定)
小鹿第二発電所	1958年4月	4,990kW	2021年	2023年9月
日野川第一発電所	1968年1月	4,300kW	2022年	2024年12月 (予定)

【位置図】



【スキーム】



【事業の効果】

自治体・地域
 民間事業者の経営資源及びノウハウを活用し、県が直接整備、運営した場合よりも26億円程度の金銭的メリットを期待。

民間資金・技術を活用した発電施設の再整備	発電事業の効率化	民間への市場開放に伴う地域経済の活性化
発電施設の長寿命化・効率的な運営維持	県利益の最大化	地域創生の実現

民間事業者
 地域との共生が不可欠な水力発電事業に参画することで、地域経済の発展に寄与。脱炭素社会の実現にも貢献。

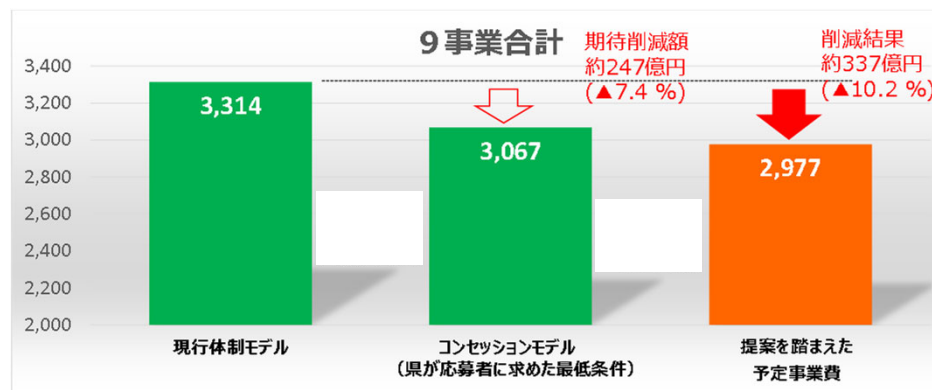
(出典) 鳥取県企業局HP公開情報、小鹿第二発電所運営開始に伴うプレスリリースをもとに事務局作成。

コンセッション事業の事例(宮城県上工下水一体官民連携運営事業)

○全国初の上工下水道一体コンセッション。計9事業の運営を一括契約とし、民間の創意工夫がしやすい仕様発注形式としたことで、IT投資の効率化や長期間契約のメリットを享受し、事業費の大幅な削減が期待される事例。

ポイント

- ・県内25市町村にまたがる2つの上水道、4つの下水道、3つの工業用水の計9事業を一括運営。管路の維持管理・更新工事は引き続き県が実施。
- ・民間の創意工夫による最適な更新投資、ICT（情報通信技術）の活用、薬品の一括購入等の効率化により、総事業費は従前の体制を維持する場合と比較し、337億円削減見込み。→公共水道料金の上昇緩和に寄与。



事業概要

発注者	宮城県
事業内容	水道用水供給事業（2事業）、工業用水道事業（3事業）、流域下水道事業（4事業）における管理運営
事業方式	公共施設等運営権方式
事業期間	令和4年4月～令和24年3月
事業経緯	平成26～27年度：県としての方向性を策定（「公共性を担保しつつ民の力を最大限活用」） 平成28～30年度：各種説明会、検討会、調査等を実施 令和元年度：入札説明書等の公表、公募開始 令和2年度：優先交渉権者決定



みやぎ型管理運営方式 対象9事業

(事業区域が重なる、水道用水供給2事業、工業用水道3事業及び流域下水道4事業)

- **水道用水供給事業（2事業）**
大崎広域水道事業
仙南・仙塩広域水道事業
- **工業用水道事業（3事業）**
仙台北部工業用水道事業
仙塩工業用水道事業
仙台圏工業用水道事業
- **流域下水道事業（4事業）**
仙塩流域下水道事業
阿武隈川下流域下水道事業
鳴瀬川流域下水道事業
吉田川流域下水道事業

※みやぎ型対象外の流域下水道事業（3事業）

- 北上川下流域下水道事業
- 迫川流域下水道事業
- 北上川下流東部流域下水道事業

※流域下水道事業の対象事業については、水道用水供給事業・工業用水道事業と区域が重複する4事業が一体運営の効果も高いと判断

(出所) 各自治体HP等の資料等を基に作成。

大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業(岩手県大船渡市)

○最新技術を活用した下水処理場の改良工事、維持管理、更新計画案の策定を一体的に民間に委託し、大幅なコスト削減を実現。

【概要】

事業主体	岩手県大船渡市
民間事業者	大船渡下水道マネジメント株式会社 (出資者:メタウォーター(株)、(株)テツゲン、メタウォーターサービス(株))
処理人口	11,153人(2023.3.31時点)
契約金額	約22.8億円
契約期間	平成30年(2018)4月1日～令和5年(2023)3月31日 (5年間)
発注形態	性能発注
事業内容	・維持管理(処理場) ・改良工事(処理場) ※管路は対象外 ・計画更新提案
プロフィットシェア	・電気代等のユーティリティ費や修繕費の削減分は清算しない。

【位置図】



大船渡市資料より

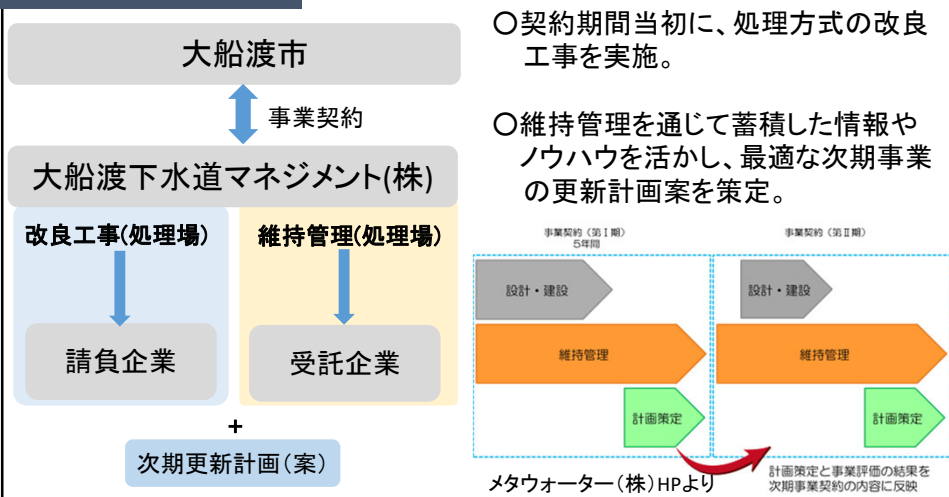
○下水道の整備区域拡大により処理水量は毎年増加しており、処理系列の増設等処理能力の早急な増強が必要

○一方、将来的には人口減少に伴う処理水量及び使用料収入の減少が見込まれ、民間ノウハウを活用した効率的かつ持続可能な管理運営が必要

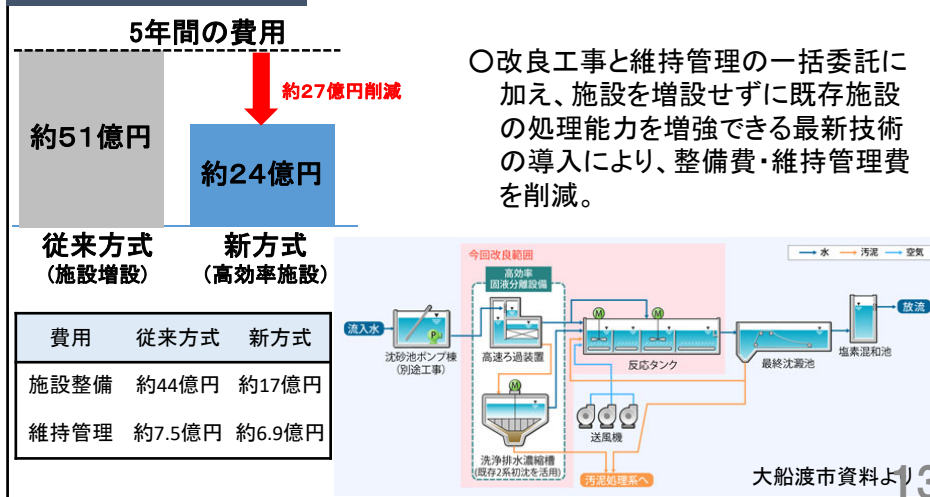


大船渡市浄化センター

【事業スキーム】



【事業の効果】

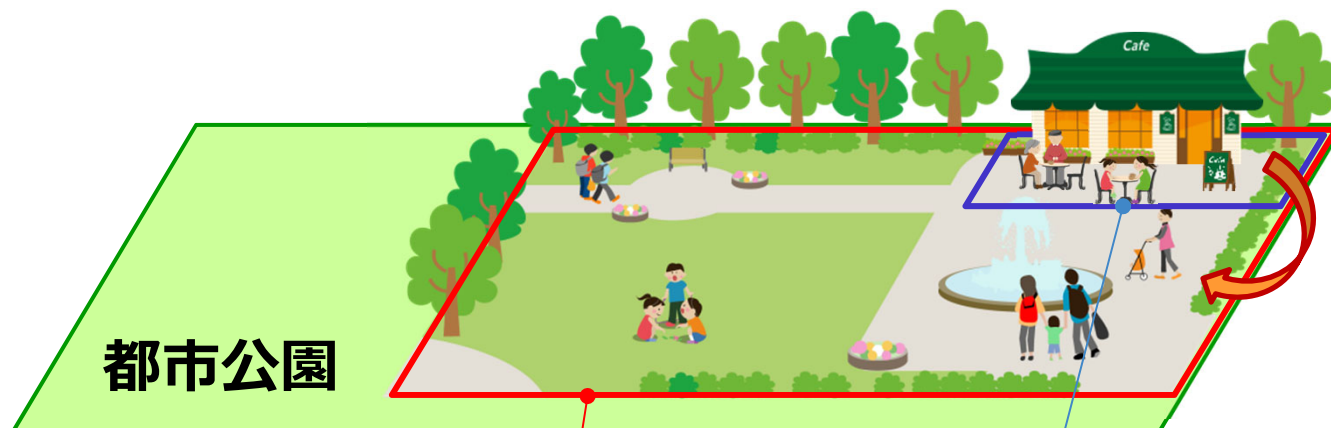


公募設置管理制度(Park-PFI)の概要

- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
- 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される

条件

園路、広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を一体的に行うこと



収益を活用して整備

民間が収益施設と公共部分を一体的に整備

広場、園路等の公共部分
(特定公園施設)

カフェ等の収益施設
(公募対象公園施設)

従前

公的資金

民間資金

新制度

公的資金

収益を充当

民間資金

都市公園法の特例

① 設置管理許可期間

最長10年を20年まで延長可能に

② 建ぺい率

公募対象公園施設は10%を参酌して条例で定めることが可能に
(通常2%を参酌)

③ 占用物件

自転車駐車場と看板・広告塔を
占用可能に

中央公園整備及び管理運営事業（長崎県佐世保市）

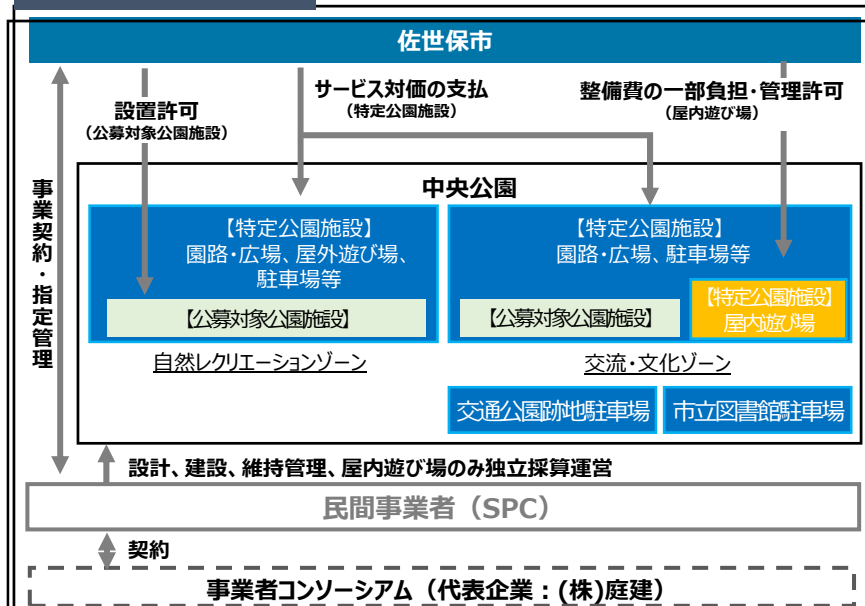
【課題】利用者の減少や施設の廃止、老朽化、駐車場不足による交通環境等

【目的】公園の利便増進、中心市街地における新たな賑わいの創出

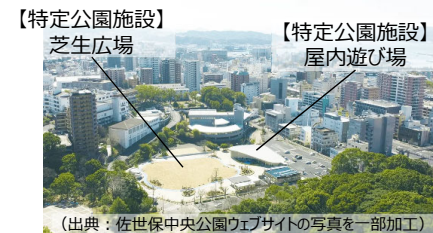
【概要】

実施自治体	佐世保市 人口約24.3万人（R2.国調）
事業方式	PFI-BTO、Park-PFI、指定管理
事業期間	令和2年4月～令和22年3月（20年） ※公募設置等計画の認定の有効期間
事業費	約13.4億円 ※施設整備に対する費用の他、一部施設の維持管理・運営に対する費用を含む
施設概要	【公募対象公園施設】 飲食店、食物販店、コンビニ、キャンプ場、カフェ等 【特定公園施設（PFI-BTO）】 園地、広場、屋外遊び場、駐車場、屋内遊び場
事業実施主体	代表企業：(株)庭建 構成企業：(株)池田工業、(株)縣北衛生社

【事業スキーム】



【位置図】



中央公園：交流・文化ゾーン



事業開始前の状況



事業開始後の状況（屋外遊び場・芝生広場）

【事業の効果】

自治体

利用料金収入の増加分及び公募対象公園施設による運営利益分の合計と、市の整備負担額及び市が運営した場合の収益分の想定と比較して、約2.5億円分の収益見込。

民間事業者

Park-PFI、PFI（BTO方式）、指定管理者制度を組み合わせ、公園全体の運営管理に民間事業者の創意工夫を活かすことが可能となっており、収益の安定化が見込まれる。

地域

中心市街地におけるにぎわいの創出、拠点性の向上並びに、豊かな自然環境の保全や憩いとアクティビティ空間の形成を通じ、生活の質が向上。

利用者

民間事業者の創意工夫によって多様な活動（芝生広場での多様なイベント、アウトドア活動、天候に左右されない屋内での遊び）が可能な公園として生まれ変わった。

愛知県新体育館整備・運営等事業（愛知県）

【課題】1964年に完成した現体育館の老朽化が進行

【目的】2026年アジア競技大会に利用できる国際基準を満たす施設を再整備

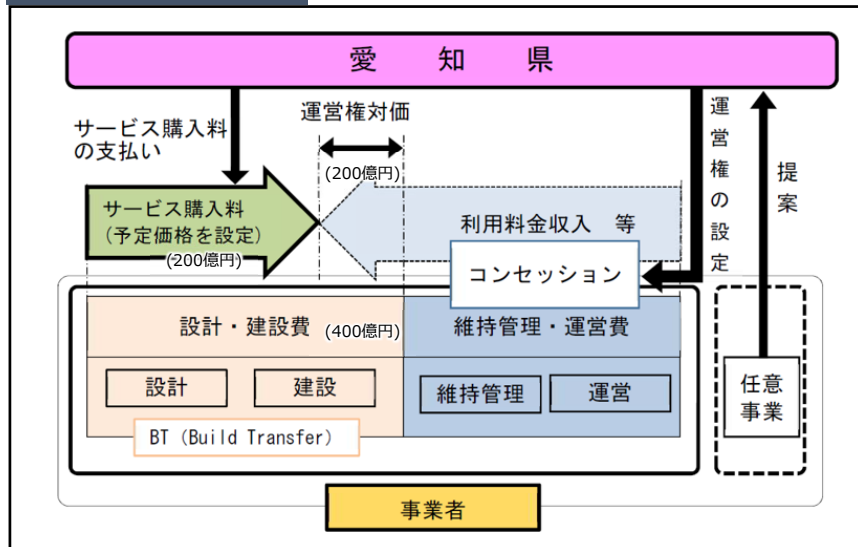
【概要】

実施自治体	愛知県 人口約754.6万人（R2.国調）
事業方式	PFI（BT方式+コンセッション方式） 全国初
事業期間	設計・建設期間：令和3年6月～令和7年3月 維持管理・運営期間：令和7年4月～令和37年3月
契約金額	約200億円
施設概要	メインアリーナ、サブアリーナ、多目的ホール
事業実施主体	SPC：（株）愛知国際アリーナ 代表企業… <設計・建設時> 前田建設 <維持管理・運営時> NTTドコモ 構成企業…スポーツ・エンターテインメント企業、金融企業、不動産企業

【位置図】



【事業スキーム】



【事業の効果】

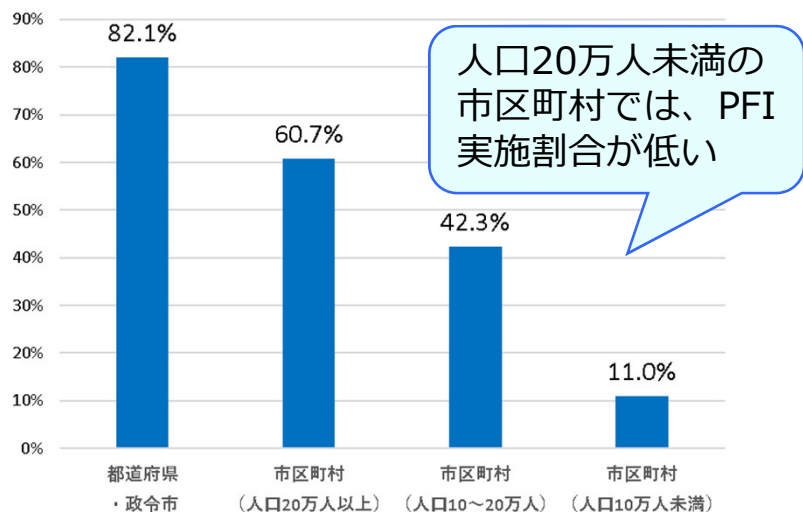
- 自治体**
 - 設計・建設費400億円から、運営権対価200億円を差し引き、サービス購入料（県の負担額）は**200億円に半減**
- 民間事業者**
 - 設計から運営まで一貫して技術力・ノウハウ・創意工夫を発揮し、最先端技術の実装等、高いホスピタリティサービスの享受により、**収益の増収につながる見込み**である。
- 地域**
 - スポーツや多様なイベントに柔軟に活用可能な利便性の高い空間が、国内外からの集客につなげ、**地域経済の活性化**につながる。

地域におけるPPP/PFI事業の活用拡大の方向性

- ◆自治体のPFI実施状況には偏りがあることから、事業規模30兆円の達成に向けては、幅広い自治体の取組を促進することが必要。
- ◆具体的には、主に小規模自治体のPPP/PFI事業の活用促進を図るため、以下の取組を実施。
 - 地域プラットフォーム※¹未設置の都道府県に対して、ヒアリング等を実施し、設置機運の醸成を図るとともに、設置意向のある地方公共団体における地域プラットフォームの形成・運営を支援。また、既設置の地域プラットフォームについても広域化等により機能を強化。
 - 優先的検討規程※²について、令和5年度末までに策定の目途が立っていない人口10万人以上の自治体に対して策定を促すとともに、策定意向のある小規模自治体の策定や実効性のある運用を支援。
 - これらの取組により小規模自治体における案件形成の環境整備を行い、PPP/PFI事業の促進を図る。

自治体規模別のPFI実施割合

※令和3年度末時点



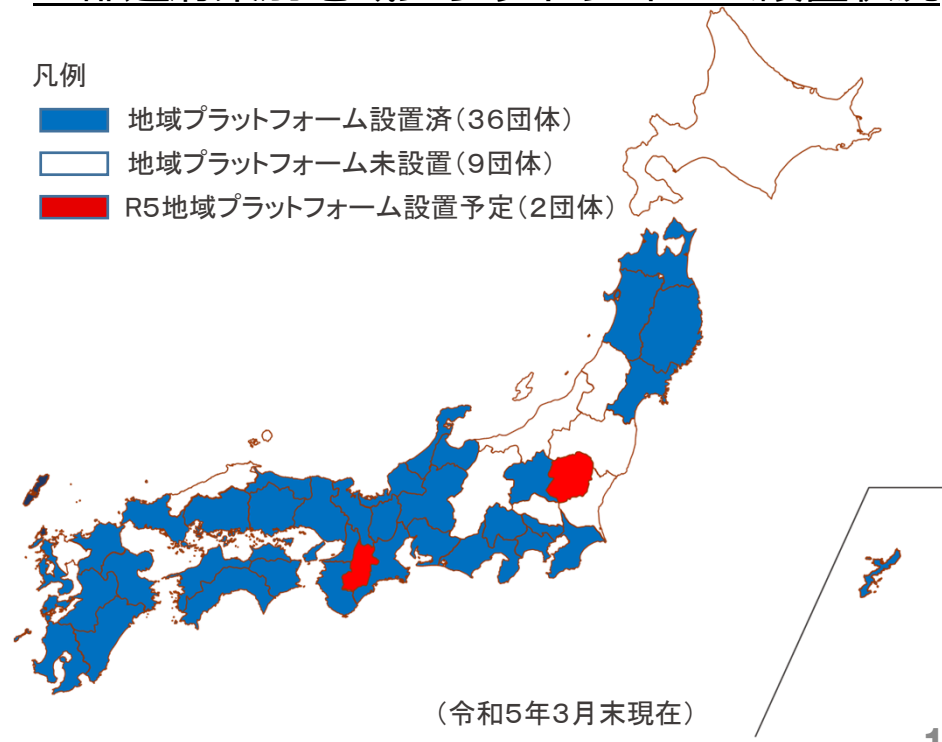
※¹ PPP/PFI導入に関する企業・金融機関・自治体等の連携の場。

※² 公共施設の整備等に際し、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組み。

都道府県別地域プラットフォーム設置状況

凡例

- 地域プラットフォーム設置済(36団体)
- 地域プラットフォーム未設置(9団体)
- R5地域プラットフォーム設置予定(2団体)



地域プラットフォーム

- 地域の行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話等の情報交換の場となる「**地域プラットフォーム**」を設置
 - ⇒地域の関係者の**PPP/PFIに対する理解度の向上**
 - ⇒地域の多様な事業分野の民間事業者の**企画力・提案力・事業推進力の向上**や**その能力を活用した案件の形成を促進**

地域プラットフォームの機能

➤ 普及啓発・人材育成機能

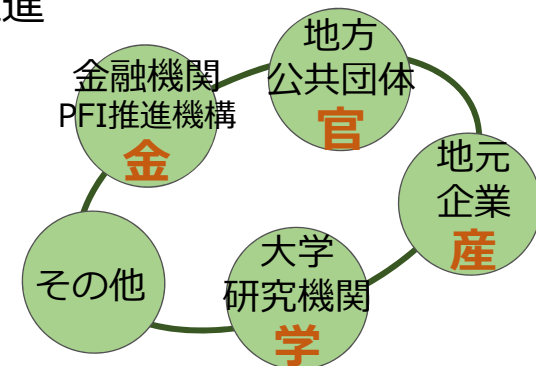
- ・ PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等について**セミナーを開催**
- ・ 自治体職員に対し、具体的な案件形成ができる**人材育成**を推進

➤ 情報発信・官民対話機能

- ・ 具体のPPP/PFI候補案件について、**行政からの情報提供**のうえ**官民対話等を実施**、事業化に向け次段階へ推進
- ・ 案件の市場性の有無、事業のアイデア
- ・ 民間事業者の参入意向や参入条件 等の意見聴取

➤ 交流機能

- ・ 地元企業によるコンソーシアム組成を容易にする**異業種間のネットワークの構築**



内閣府、国土交通省で地域プラットフォームの形成、運用を支援

PPP／PFI推進にあたっての考え方(まとめ)

i) 財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立

- 公共施設等の建設、維持管理等に係る財政、人員等の行政の効率化により、財政健全化とインフラの確保の両立、多様な政策ニーズへの的確な対応、適切かつ効果的な賢い支出による経済・財政一体改革に貢献することが期待される。

ii) 新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大

- 収益施設の併設等の民間の収益事業が展開されることで、新たな雇用や投資を伴うビジネス機会は一層拡大する。

iii) 地域課題の解決と持続可能で活力ある地域経済社会の実現

- 持続可能で活力ある地域経済社会の実現に向けた取組を促進するとともに、魅力的で活力ある地域の実現は、デジタル田園都市国家構想などの推進に貢献することが期待される。

iv) カーボンニュートラル等の政策課題に対する取組への貢献

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化、デジタル技術の社会実装など、新たな政策課題への取組においても有効であり、SDGsの達成にも寄与する。

本県においては、これまでに **6** 施設に **PFI** を導入 約**46.8**億円の効果 (Value for Money)

※ 県が自ら実施する場合の財政支出額とPFI事業費との差額

緑風園 (障害者支援施設)

事業期間 H16.3~H28.3 (12年)
事業方式 BOO
所在地 新発田市



長岡屋内総合プール

事業期間 H20.7~R5.3 (14年9月)
事業方式 BTO
所在地 長岡市



にしき園 (障害者支援施設)

事業期間 H22.4~R12.3 (20年)
事業方式 BOO
所在地 妙高市



県動物愛護センター

事業期間 H24.4~R14.3 (20年)
事業方式 BTO
所在地 長岡市



新潟学園 (児童自立支援施設)

事業期間 H28.4~R13.3 (15年)
事業方式 BTO
所在地 新潟市



県立武道館

事業期間 R1.12~R16.3 (14年4月)
事業方式 BTO
所在地 上越市



BOO (Build Own Operate) 民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了時点で民間事業者が施設を解体・撤去する等の事業方式

BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式

「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」

公共施設等の整備・維持管理・運営等に関し、県内の産官学金間の連携の強化、県・市町村及び民間事業者の能力の向上を図り、**PPP/PFI事業の導入を促進**するため、
県、市町村、地域の民間企業や金融機関等が集まり、PFI事業のノウハウや先進事例、参入に当たったの課題の研究等を行う「**にいがたPPP/PFI研究フォーラム**」を設置する。【令和6年1月設置予定】

にいがたPPP/PFI研究フォーラム (イメージ)



研究フォーラム運営事務局：県行政改革課、(株)第四北越銀行

フォーラム参加者

- ・ **県・市町村、民間企業、金融機関** 等

主な参加者は**実務担当者**を想定

(例：建築、設計、設備、ビル管理、造園、小売、飲食、宿泊、イベント、コンサル、不動産等)

主な取組内容

- ・ **事例研究**を通じたノウハウ習得
- ・ **異業種間のネットワーク形成**
- ・ 具体事例での**官民対話、民間提案の試行** 等

<取組への協力を依頼> (周知・参加呼びかけ、アドバイス等)

- ・ 県内の商工関係団体
- ・ 行政関係団体 (新潟県市長会、町村会)
- ・ 県内の地域金融機関、政府関係金融機関
- ・ 関連分野の有識者、専門家等

第1回フォーラムを **R6.1月**に開催予定

今後の取組方針

今後、研究フォーラムの場を活用し、県・市町村が管理する公共施設等のうちPPP/PFIの導入可能性のある具体テーマを取り上げ、公民で議論を掘り下げていく

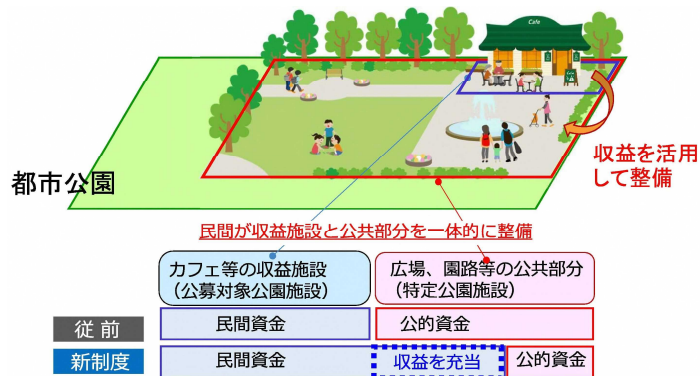
【参考】他地域でのPPP/PFI導入分野（例）

道 路	道 の 駅	河 川	小水力発電	港 湾	空 港	公営住宅
公 園	観光施設	スポーツ施設	上下水道施設	複合公共施設	廃棄物処理施設	その他の公有施設・ 公有地等

1 Park-PFI（都市公園）

民間活力を効果的に活用しつつ効率的に都市公園の整備を推進するため、Park-PFIの導入可能性を検討

<Park-PFI概要>



2 水道事業における官民連携

地域の実情に応じたPPP/PFIなど多様な運営手法等の可能性を検討

<県内事例>

見附市 DBO方式による浄水場整備



出典：見附市ホームページ

3 その他公有施設等

廃校等をリノベーションし、地域活性化のため有効活用 等

<県内事例>

長岡市 和島トウ・ル・モンド
(旧島田小学校)



出典：文部科学省 廃校活用事例集

新潟の航空路線ネットワークの充実

2023.11.24 トキエア株式会社



👤 旅客輸送

📦 貨物輸送

🏠 防災 / 離島医療

💎 貸切 (チャーター)



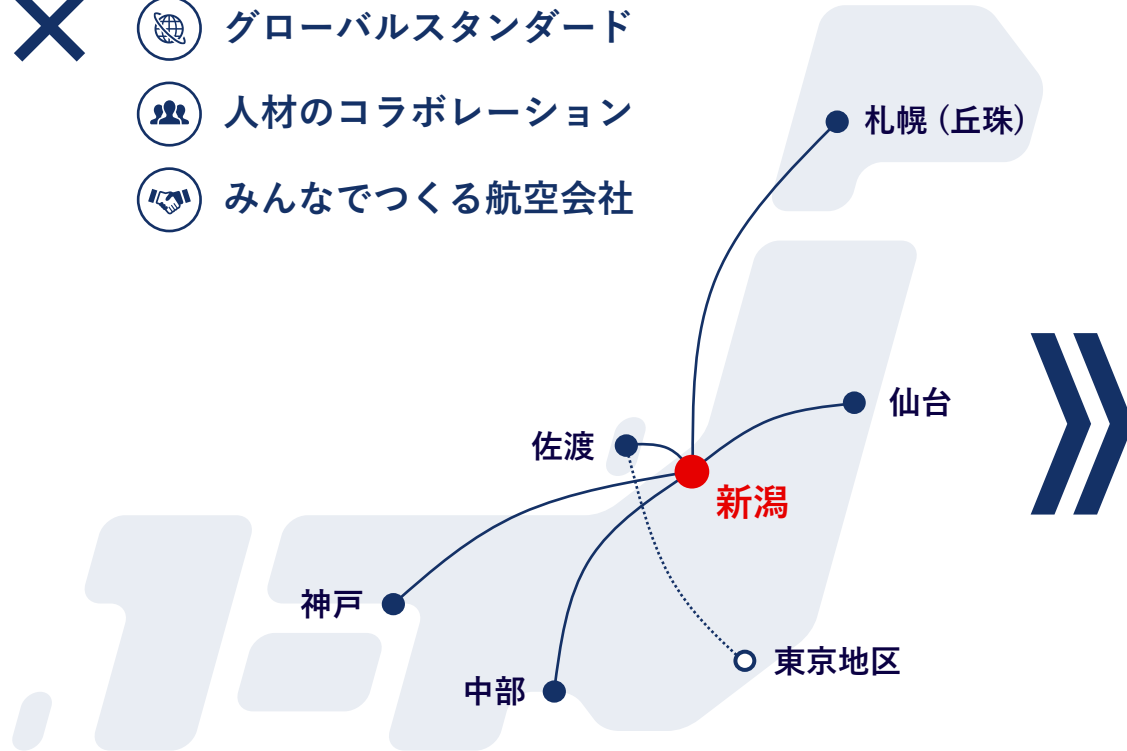
🌱 地球環境にやさしい

↕ フレキシビリティ

🌐 グローバルスタンダード

👥 人材のコラボレーション

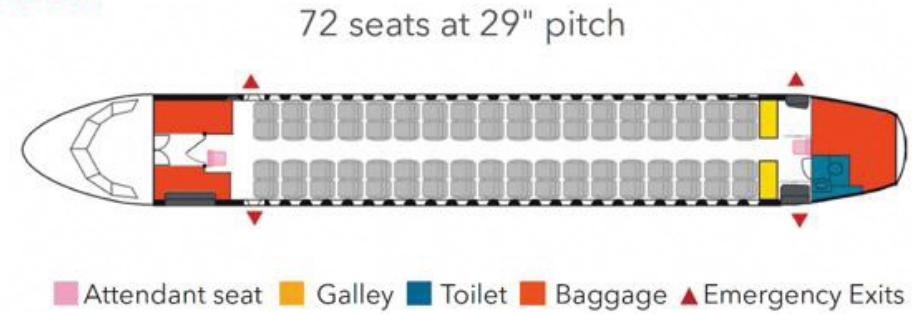
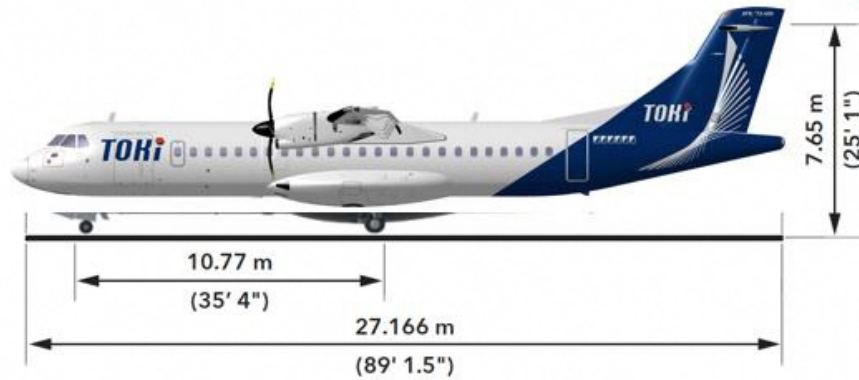
🤝 みんなでつくる航空会社



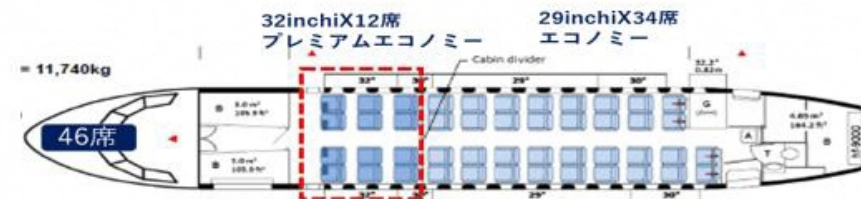
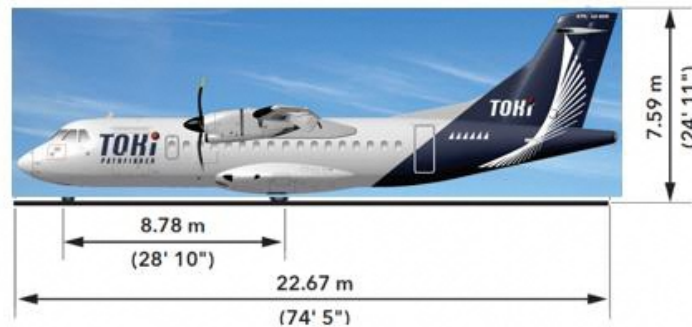
高品質・低コスト
ハイブリッド航空
地域密着

◆使用機材 (ATR72) * ATR (仏) はAIRBUSのグループ会社

ATR 72-600 (72名)



ATR 42-600 (46名)



トキビズ



ご搭乗日当日
までに予約購入が可能

新潟⇄丘珠
24,000～29,000円
[運賃及び料金一覧PDF](#)

予約期間 出発予定時刻の
60分前まで

予約変更 同運賃クラス内で
何回でも可能 ※1、※2

対象年齢 全年齢
満3歳～12歳未満は小児
運賃にて大人トキビズ運
賃の70%となります。

オススメ

トキトク



出発予定時刻の
72時間前までに予約購入が可能

新潟⇄丘珠
6,900～19,900円
[運賃及び料金一覧PDF](#)

予約期間 出発予定時刻の
72時間前まで

予約変更 不可

対象年齢 全年齢

トキユニ



ご搭乗日の3日前
から予約購入が可能（当社指定便のみ）

新潟⇄丘珠
12,500円

予約期間 出発予定時刻の
60分前まで

予約変更 不可

対象年齢 満12歳～25歳

空港カウンター（当日搭乗便のみ）にて
公的書類の提示を求める場合があります。
※3、※4



夢をあきらめるな！ 新しい挑戦の架け橋に

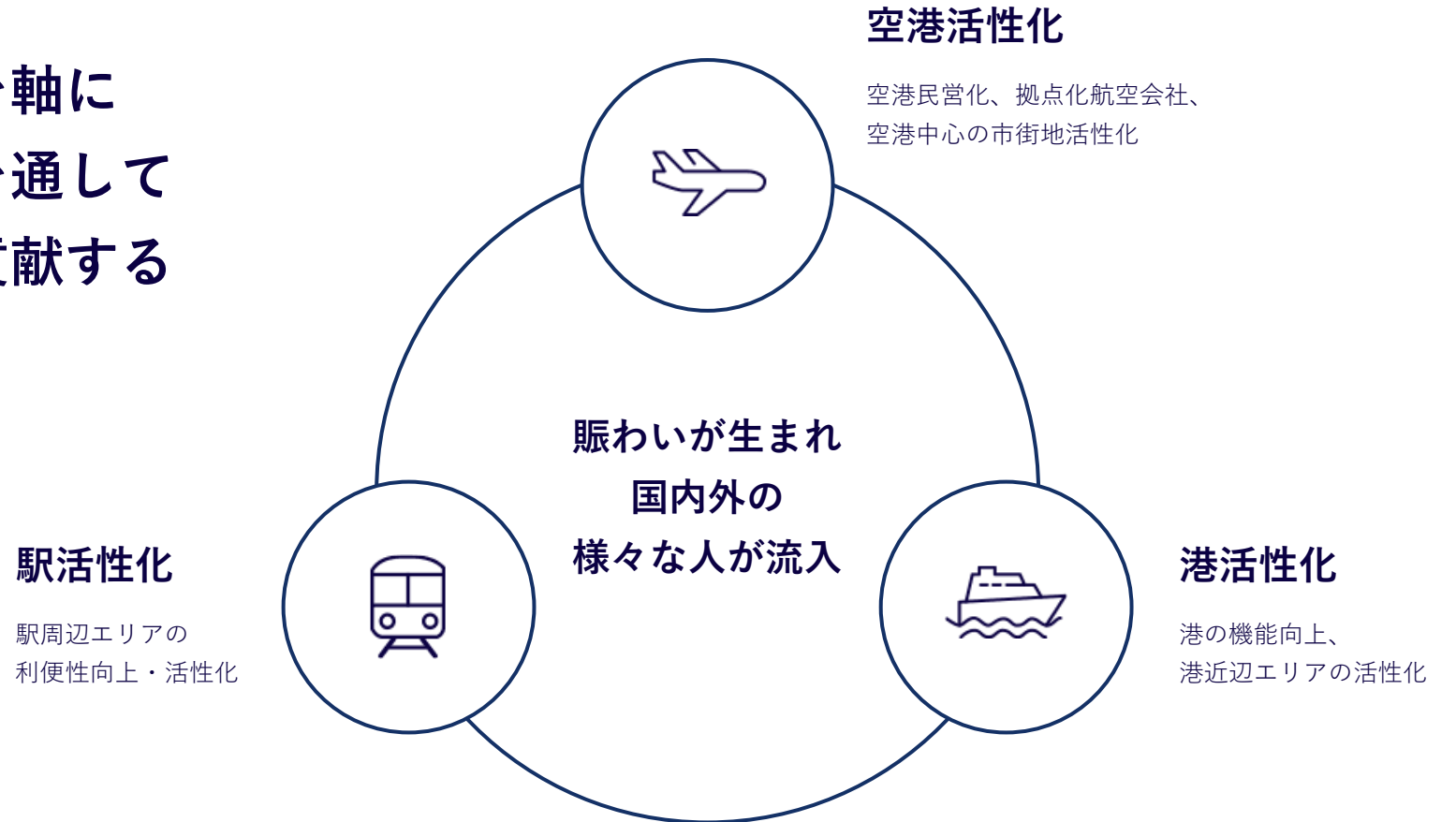
～ Ready for take-off ～

我々はただ飛行機を飛ばすだけの航空会社ではありません。
行きたいときに、行きたいところへ、人やモノを運ぶことを通じ、
新たな出会いや交流を生むことを目指しています。

新潟には、新潟空港と佐渡空港があります。
新潟空港、佐渡空港にトキエアが就航すると、
飛行機を利用する観光客、ビジネスマンなど様々な人が日本中・世界中から集まり、
様々なビジネスも生まれ、空港を中心とした街づくり・産業形成も進んでいきます。

トキエアは、そうした取組に主体的に関与・貢献し、
私たちの航空会社・私たちの街づくりの推進役として、
またその成果を発信する伝え手として地域に根付いた活動を行い、
その成果を「新潟モデル」として日本各地に広げる挑戦を続けてまいります。

革新的なモビリティサービスを軸に
地域産業の活性化、街づくりを通して
夢にあふれる未来への挑戦に貢献する



ビジネス拠点

観光拠点

賑わい創出 (事業創造・雇用創出)

世界基準の航空事業を通じた地域への貢献

1. 航空事業を通じて地域に貢献し、
新しい挑戦をお手伝いするオンリーワンの
グローバルサービスカンパニーを目指す
2. 世界基準の技術・サービスを取り入れ、
時間をマネージする
3. 次世代の子ども達のために、
ESGスコアを取り入れた経営を行う



地域密着型の ハイブリッド航空会社

(高品質・低コスト)

地域密着



地球環境にやさしい

環境への配慮を優先し、持続可能な運航を実現する。



フレキシビリティ

変化に適応し、効率的な運航と顧客満足を両立する。



グローバルスタンダード

世界共通の基準に基づいた運航体制を確立する。



人材のコラボレーション

国公民の連携による人材交流・多様なバックグラウンドを持つ。



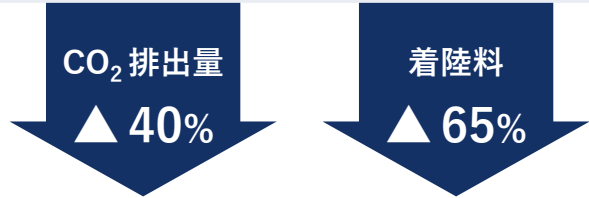
みんなで作る航空会社

多様な関係者と協力し、共同で価値を創造する企業文化を築く。

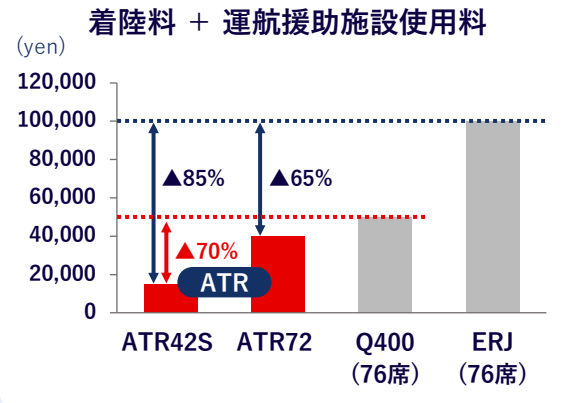


▶ ATR機材 → 脱炭素・運航コスト削減

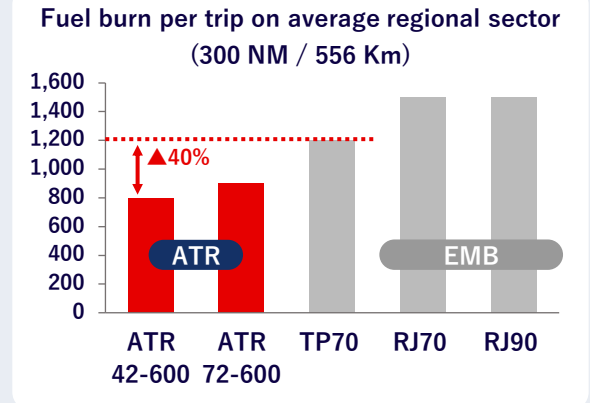
同型ジェット機
(エンブライアル社)
との比較



2022年 一橋大研究室との共同研究により
CO₂ 排出量の数値化に成功 (運航燃費を数値化)



(データ：数字で見る航空2019)



(データ：ATR社 = AIRBUS(仏)のグループ会社)

▶ フライトタイム → 燃費を効率化



トキエア CO₂ 低減
革新的航空会社と評価

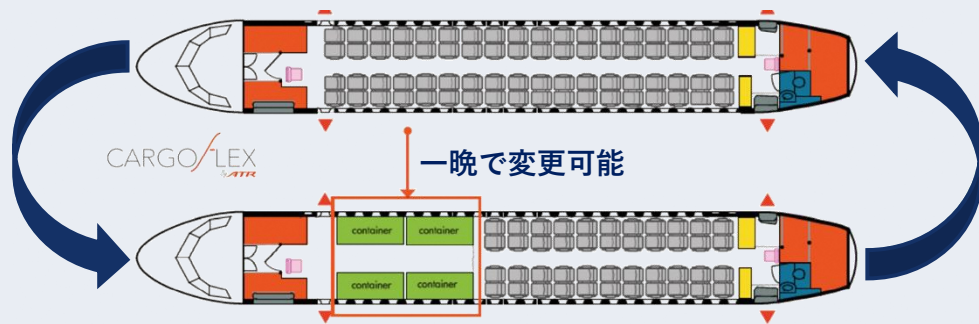
▶ 非接触型システム → ペーパーレス化

デジタルパスによる
紙資源の削減、
手続きの迅速化



搭乗手続き 手荷物預け セキュリティ 搭乗口

▶ 日本初のCARGO FLEX → 需要に応じた旅客⇔貨物輸送を実現



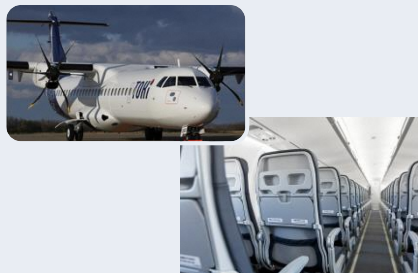
地域密着型の 貨物輸送

- 製薬会社との提携による **地域医療支援**
- 2024年 トラック法改定を見据えた **地域ドライバー支援**
- 素早い物資輸送で
災害 / 離島の迅速な **救助支援**

▶ 身近なチャーター便 → 利用開拓

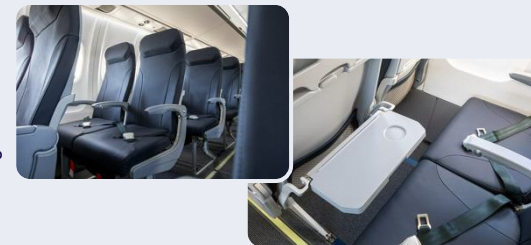
プロペラ機だからこそ
雲下の運航が可能。

地元学校 / 会社の遊覧チャーター。
(間のダイヤを有効活用)



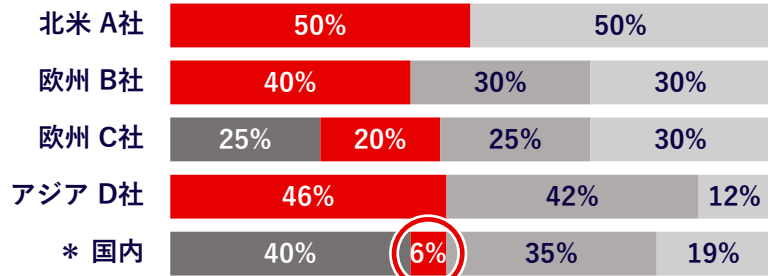
▶ お客様ファーストな体験価値

革張りシートによる
お客様に快適な空の旅を提供。



▶ 海外同様、公的セクター（防衛省）パイロットの積極採用

- 国立の養成機関
- 軍・防衛省
- 自社養成
- その他

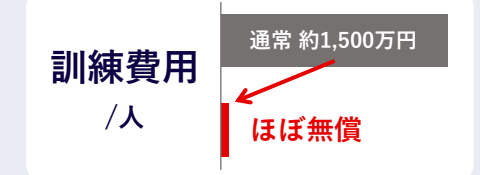


* 国内の値は
主要航空会社の合計

(データ：各社からの聞き取り調査などによるもの)



国交省との交渉により、自衛隊パイロットの再就職を可能にする**規制緩和**を実現。

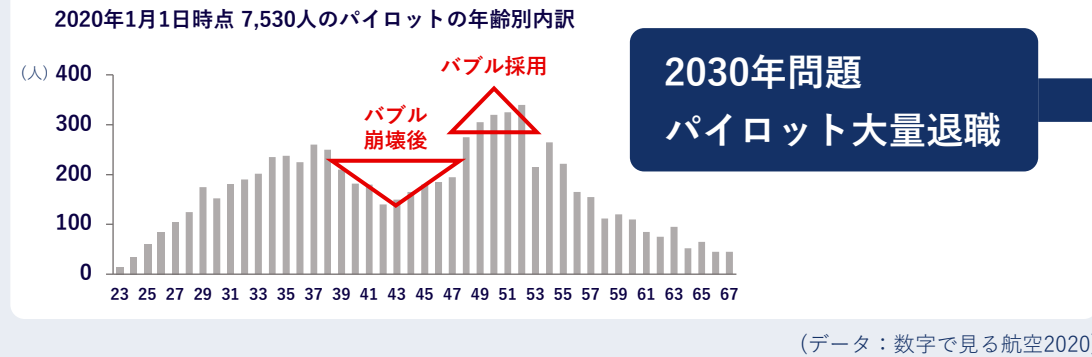


▶ Air Asia (台湾) との直接的航空機整備契約 → 運航コスト削減





▶ 防衛省/外国人パイロットの積極採用 → 流動的な人材確保



前頁記載の規制緩和に伴い…

- 防衛省パイロット
 - 外国人パイロット
- の採用

▶ グランドハンドリング業務の効率化

空港内の施設及び人材を
他航空会社と共有し
オペレーションを効率化。



▶ 訓練のSIM化 → 天候に左右されず訓練実施

日本の航空会社として
効率的にライセンスの
取得を実現。

- | | |
|----|--------------|
| 他社 | シミュレーター + 実機 |
| 当社 | シミュレーターのみ |

▶ トキエア × WEB3の参加型ファンコミュニティ → 交流機会の創出・目的地の活性化



ファン獲得
話題性獲得
企業価値創造



運営

航空コミュニティ / ビジネス事業

- 組織・運営業務
- 新規航路開拓に関する調査
- バックヤード、仕事体験
- 広告プロモーション
- 航空へ最新テクノロジーの導入



地域間の相乗効果を創出し
自由な発想で地域活性化を推進



デジタルインフラを構築

1 対応すべき課題

- 登録直後、来訪者急増が予想、一部観光地はオーバーツーリズムの可能性
- 他県の世界遺産では、数年後、減少に転じた地域や、遺産以外の観光地が素通りされた事例あり

登録効果を最大限引き出すため、
県全体で来訪・周遊・再訪の動機付けとなる
満足度の高い観光地づくりを進めていく必要

2 主な取組の方向性

	県	佐渡市等	民間事業者等	経済界の皆様へ
1 受入体制充実				
○宿泊 ※人手不足 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・県内宿泊・周遊の促進 ・人材確保支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・農家民泊の推進 ・さどマッチボックス ・佐渡宿泊施設調査 ・自治体連携による宿泊促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・古民家の改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参画、投資 ・観光施設・駐車場の混雑対策
○移動	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた適切な輸送資源確保を促進 広域：路線バス（幹線、支線）、レンタカー エリア内：送迎バス、レンタサイクルなどあらゆる輸送資源を総動員 ※ 国の制度改正を注視しつつ、住民マイカーによる自家用有償運送の活用も視野に入れて検討 			<ul style="list-style-type: none"> ・新潟港周辺駐車場の混雑想定周知（HP・メール）
○その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイド多言語化支援 ・ガイドの養成（世界遺産、ジオパーク） 		<ul style="list-style-type: none"> ・佐渡観光施設周遊チケット 	
2 満足度向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業活用に向けた取組 ・観光地づくりの地域支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・能などを活用した商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・観光施設のリニューアル（高付加価値化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業参画、投資
3 魅力発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊ルートの認知度向上 ・黄金KAIDOプロジェクト ・佐渡の食、伝統文化、アクティビティの発信 			

日本海拠点都市としての 「にいがた2km」の取組

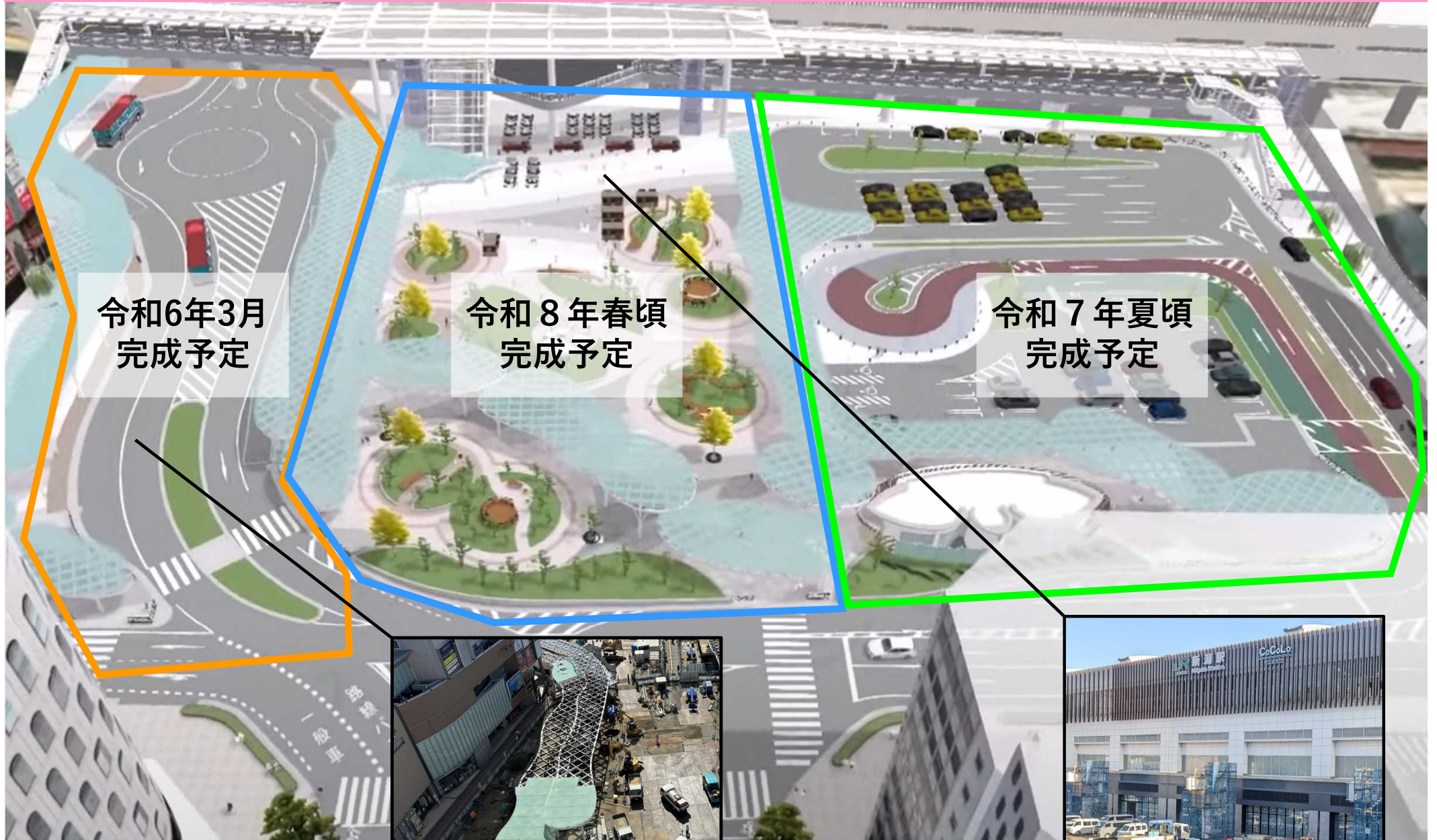


新潟市

高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりを多様な主体と連携し、
『緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア』を創造
『本市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン』へ



新潟駅 万代広場 整備スケジュール



令和6年3月
完成予定

令和8年春頃
完成予定

令和7年夏頃
完成予定



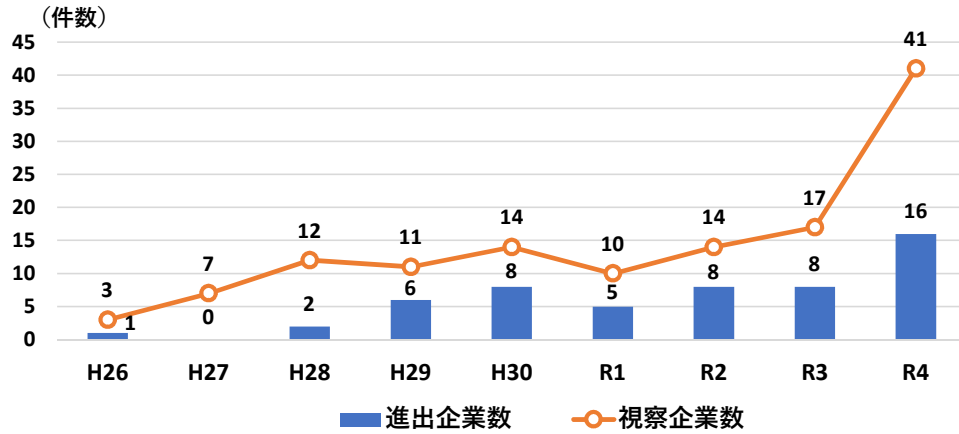
駅直下バスターミナル・
万代広場の進捗状況



駅舎・万代広場の
進捗状況

企業進出の状況

企業視察件数と進出件数の推移（市全体）



資料：市企業誘致課調べ



西堀通5番町地区（第一種市街地再開発事業）

◆計画概要（案）

事業主体	西堀通5番町地区市街地再開発準備組合	
施行区域	約13,000㎡（約1.3ha）	
計画建築物 （想定）	用途	商業施設、業務施設、共同住宅、 高齢者向け住宅
	構造規模	鉄骨造・鉄筋コンクリート造 地上37階／地下1階
	延べ面積	約85,000㎡
事業期間	令和5年度～（令和11年竣工・順次供用）	
都市計画	都市再生特別地区（本市第2号）の都決手続き中 容積率：600%→800%、壁面位置の制限など	

外観イメージ



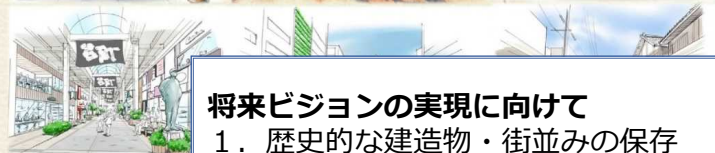
低層部イメージ



まちづくりにおける公民連携（古町地区①）

令和2年3月

古町地区将来ビジョン



将来ビジョンの実現に向けて

1. 歴史的な建造物・街並みの保存
2. 古町芸妓など、みなとまち文化の継承
3. 多様な地域資源の磨き直し
4. 連携強化・回遊性の向上
5. 既存ストックの有効活用
6. 情報発信の強化
- 7. 多様な主体との連携**

古町花街エリアプラットフォームの設立（令和3年3月）

古町花街エリアビジョンの策定（令和4年3月）

【エリアプラットフォーム構成員】

組織名	組織名
古町8町内会	柳都振興株式会社
古町9町内会	新潟県社交飲食業生活衛生同業組合新潟支部
東堀8・9自治会	NPO法人堀割再生まちづくり新潟
西堀前通8自治会	100年委員会
新潟市古町8商店街振興組合	古町花街の会
新潟市古町九番町商店街振興組合	古町花街地区防災会
新潟市	新潟大学都市計画研究室
新潟商工会議所	個人の有志
新潟三業協同組合	新潟古町まちづくり株式会社

【古町花街の防災活動】



まちづくりにおける公民連携（古町地区②）

- ◆『新潟古町まちづくり会社』が、地域関係者、新潟商工会議所と連携を図りながら、エリアマネジメントによる収益事業などを主体的に推進
- ◆新潟市は、道路占用や広告掲出等における規制緩和などで連携

【古町モール7等を活用したエリマネ収益事業】



キッチンカー事業（R2.6月～）

【ルフル広場の管理運営（R4.4月～）】



ステージイベントの様子



柱や天井を活用した広告事業（R4.5月～）



夜イベントの様子



壁面を利用した映像投影

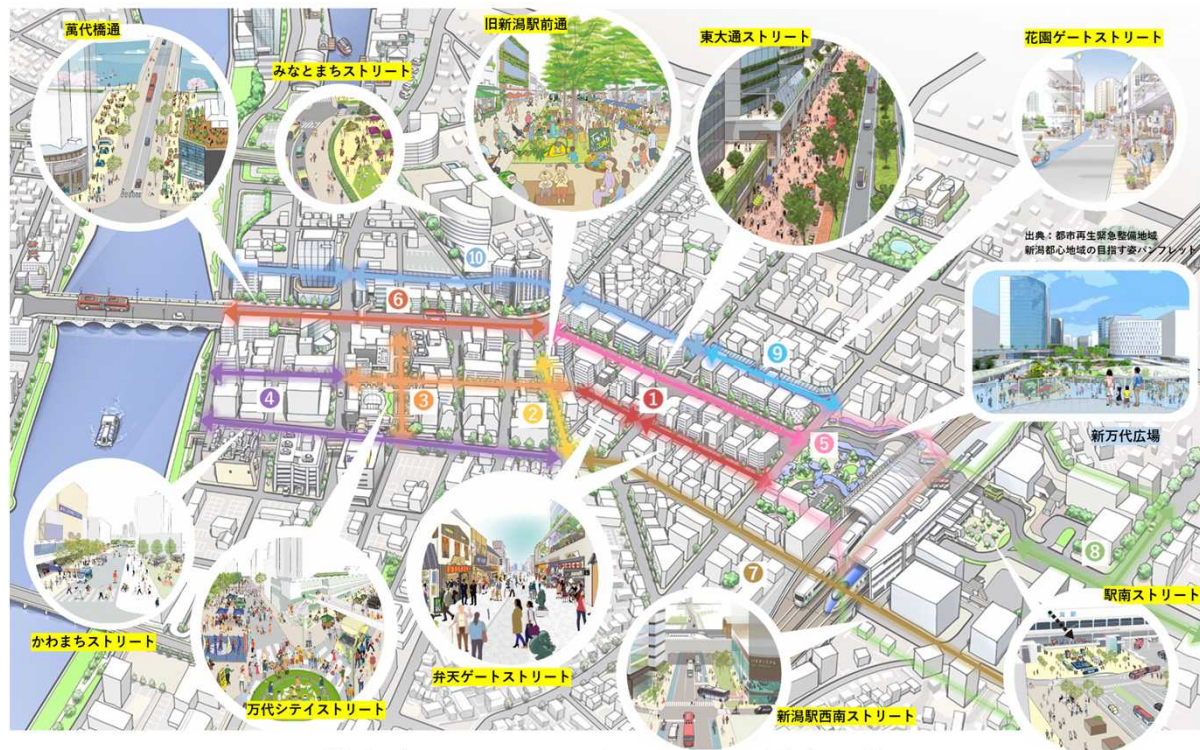
まちづくりにおける公民連携（新潟駅・万代地区①）

新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの策定（令和5年3月策定）

新潟駅・万代地区周辺の「10のストリート」の成り立ちや特徴を活かしながら、「人中心のまち」として、エリア全体が有機的につながった将来の姿を目指します。



将来ビジョン実現のための方針

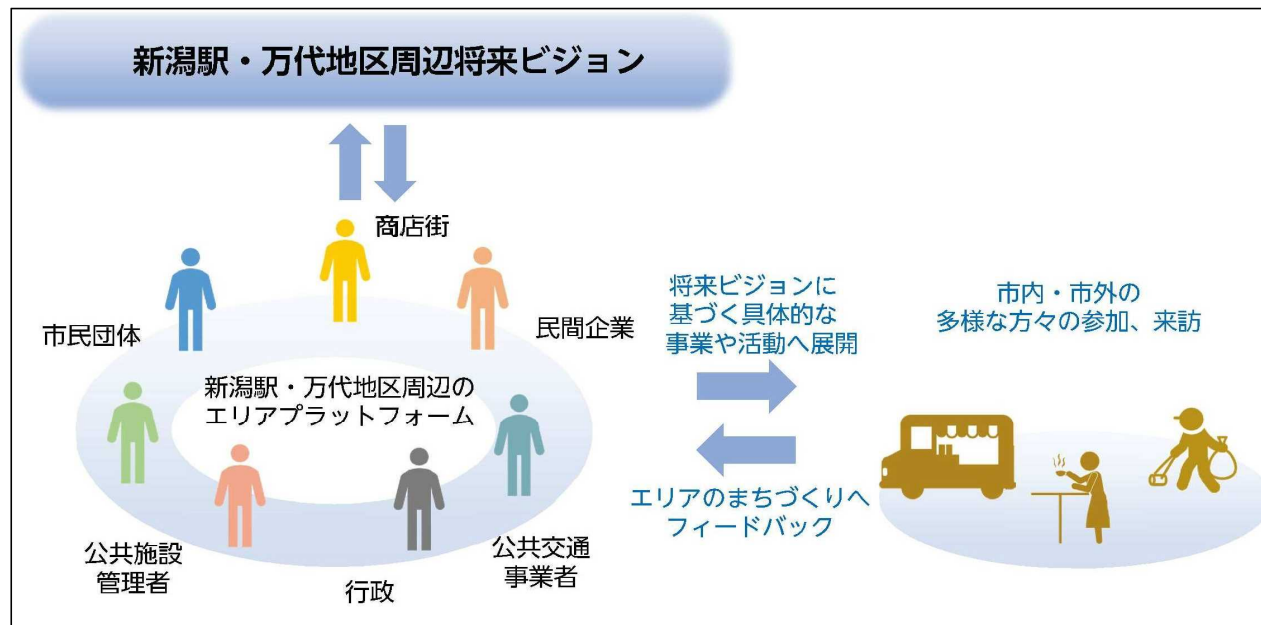


特色ある10のストリートの将来の姿

新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォーム

- 目的 エリア関係者で情報と課題を共有するとともに、公民連携によるまちづくりを推進し、エリアの新たな魅力と価値を創出する
- 設立 令和5年3月10日
- 会員 エリアに関連する 又は エリアに関心を寄せる企業・団体（※令和5年10月時点15企業団体）

【エリアプラットフォームのイメージ】



R5年度の活動

総会（年2回実施）、セミナー（年3回程度）、視察（年1回程度）、シンポジウム（国と共催）
ワーキンググループ（2グループ設置※）、勉強会（いずれもテーマに応じ、適宜開催）

東大通“人中心の空間づくり”社会実験の実施

東大通利活用実行委員会とともに、道路空間を活用してパークレットやベンチ、キッチンカー等を設置し、ウォークラブルな空間を実証する社会実験を実施

- ・令和5年9月16日～10月15日（1か月間）



東大通パークレット



パークレットの活用（テレビ番組の屋外スタジオとして）



ベンチやパラソルの設置



ストリートライブ



キッチンカーの出店



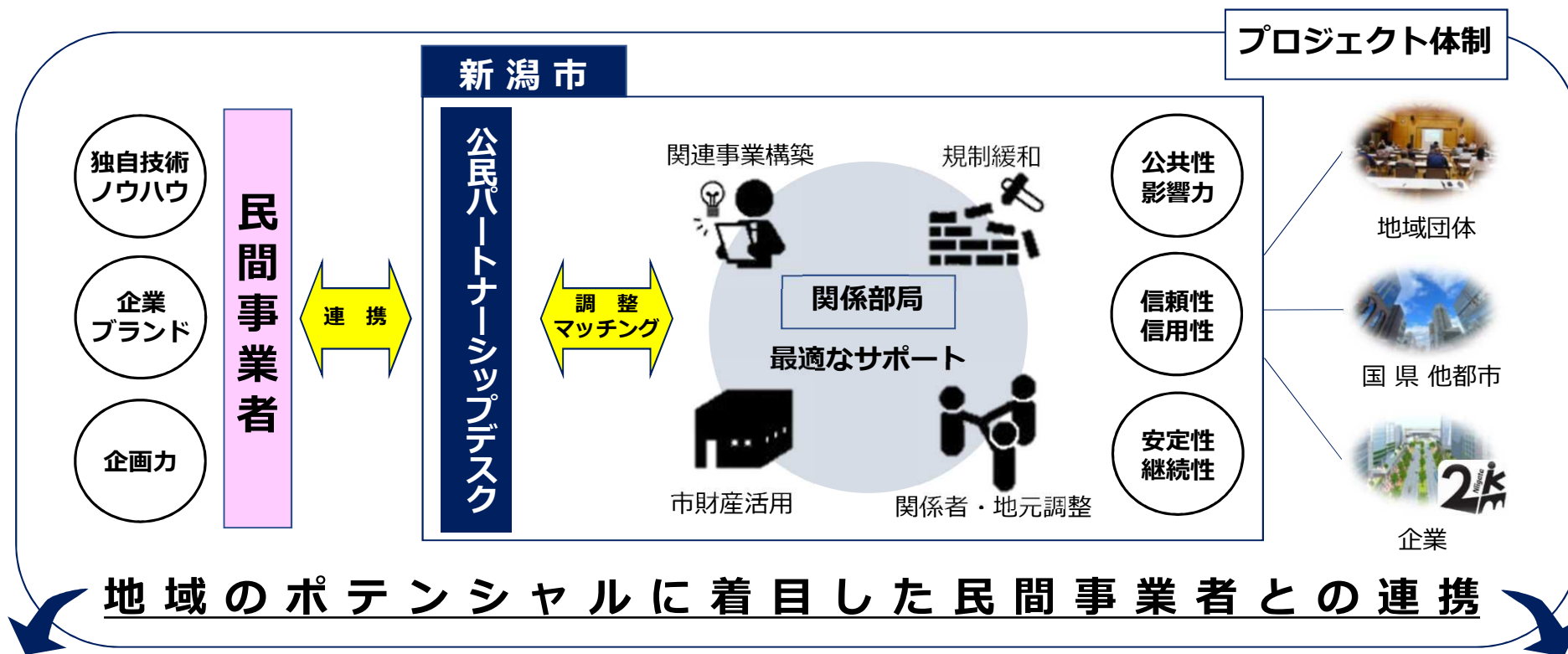
ストリートマジック

公民連携のさらなる推進に向けて

社会環境の変化、課題の多様化・複雑化 ⇒ 従来の行政運営方法では対応が困難

公と民の互いの強みを活かし、『パートナーシップ』で地域経済を活性化

公民連携を推進する「公民パートナーシップデスク for NIIGATA」を設置



産業・農業振興

新たなビジネスモデル構築

公民連携により
新たな価値を創造

地域活性化

交流人口拡大



公民連携で 新潟市から 更なる活力を創出

プラットフォーム
フォーム

民間提案
制度

実証実験

民間事業者の皆様からの
積極的な提案・連携をお願いします

2 km

事業連携協定
包括連携協定